

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第42期（自平成21年10月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社柿安本店
【英訳名】	Kakiyasu Honten Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 保正
【本店の所在の場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 赤塚 義弘
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 赤塚 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成17年9月	第38期 平成18年9月	第39期 平成19年9月	第40期 平成20年9月	第41期 平成21年9月	第42期 平成22年2月
売上高(千円)	-	-	35,925,109	41,122,566	41,256,310	17,223,425
経常利益(千円)	-	-	1,746,984	1,983,152	1,878,270	1,088,455
当期純利益(千円)	-	-	556,935	835,239	472,409	524,699
純資産額(千円)	-	-	10,049,931	10,753,312	10,846,283	11,009,158
総資産額(千円)	-	-	16,386,989	18,133,205	16,596,748	16,677,802
1株当たり純資産額(円)	-	-	808.45	863.95	871.43	884.52
1株当たり当期純利益(円)	-	-	44.87	67.12	37.95	42.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	44.82	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	61.3	59.3	65.4	66.0
自己資本利益率(%)	-	-	5.6	8.0	4.4	4.8
株価収益率(倍)	-	-	30.0	15.9	26.6	22.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,359,208	2,223,644	1,140,132	1,243,525
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,918,435	2,501,004	904,774	325,090
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,743,294	535,006	832,295	479,139
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	4,081,853	4,288,636	3,691,699	4,130,994
従業員数 [外, 平均臨時雇用者数](人)	- [-]	- [-]	923 [1,806]	1,046 [2,062]	1,096 [2,107]	1,095 [2,098]

- (注) 1. 第39期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第40期、第41期及び第42期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期は、決算期変更により平成21年10月1日から平成22年2月28日までの5ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年2月
売上高(千円)	29,159,151	31,452,897	34,922,943	39,247,454	39,057,492	16,331,843
経常利益(千円)	1,652,515	1,854,466	2,002,357	1,969,025	1,879,064	1,052,931
当期純利益(千円)	908,167	919,935	746,238	853,855	512,629	522,685
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,238,441	1,245,805	1,261,204	1,269,238	1,269,238	1,269,238
発行済株式総数(千株)	12,386	12,401	12,431	12,446	12,446	12,446
純資産額(千円)	9,129,007	9,720,340	10,160,686	10,699,867	10,833,058	10,993,920
総資産額(千円)	12,582,641	13,543,046	16,324,315	17,702,339	16,252,657	16,336,474
1株当たり純資産額(円)	734.08	783.82	817.36	859.66	870.37	883.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	25 (-)	25 (-)	25 (-)	28 (-)	28 (-)	12 (-)
1株当たり当期純利益(円)	74.14	74.24	60.13	68.61	41.18	41.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	73.99	74.06	60.05	-	-	-
自己資本比率(%)	72.6	71.8	62.2	60.4	66.7	67.3
自己資本利益率(%)	11.05	9.76	7.51	8.19	4.76	4.79
株価収益率(倍)	21.44	27.07	22.37	15.55	24.52	22.86
配当性向(%)	33.7	33.7	41.6	40.8	68.0	28.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,156,534	1,441,996	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,227,519	1,590,670	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	687,938	420,696	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,238,996	2,669,625	-	-	-	-
従業員数 [外, 平均臨時雇用者数](人)	692 [1,313]	758 [1,462]	912 [1,622]	1,041 [1,685]	1,091 [1,724]	1,067 [1,690]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第38期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第39期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第40期、第41期及び第42期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第42期は、決算期変更により平成21年10月1日から平成22年2月28日までの5ヶ月間となっております。

2【沿革】

当社は、明治4年の赤塚安次郎による三重県桑名川岸町（現在の桑名市）における牛鍋店の営業に始まり、昭和43年11月、株式会社 柿安本店の商号をもって法人組織として設立され、今日に至っております。その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和43年11月	三重県桑名市に資本金2,000千円で株式会社柿安本店を設立
昭和47年8月	株式会社柿安商事（名古屋市中区錦3丁目12番地22号、昭和47年8月設立）を通し、「牛肉しぐれ煮」の販売を百貨店にて開始
昭和53年9月	店舗及び取引先の拡大に伴い、しぐれセンターを三重県桑名市大字安永八区割1208番地に新設
昭和56年9月	牛肉解体及び加工の集中処理の効率化を目的に、三重県桑名市大字安永七区割1049番地2にミートセンターを新設
平成元年2月	業務拡大に伴い、本社を三重県桑名市吉之丸8番地（現所在地）に移転
平成2年5月	株式会社柿安メルサ店を吸収合併、資本金44,000千円となる
平成6年10月	「牛肉しぐれ煮」の量販店への供給を、松阪肉しぐれ本舗株式会社（現柿安グルメフーズ株式会社）を通じ開始
平成9年6月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成10年4月	洋惣菜店舗業態「柿安ダイニング」の第1号店舗を、そごう千葉店に開設
平成13年4月	中華惣菜店舗業態「上海DELI」の第1号店舗を、大丸東京店に開設
平成14年2月	関東支社を移転拡充し、東京都品川区西五反田に東京本部を開設
平成14年8月	鶏飯及びおはぎを主力商品とする米飯新業態「柿次郎」の第1号店舗を、名鉄百貨店に開設
平成14年12月	路面惣菜店舗業態「おかずや」の第1号店舗を、名古屋市名東区に開設
平成15年11月	ビュッフェレストラン業態「三尺三寸箸」の第1号店舗を、HEPナビオに開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	子会社柿安グルメフーズ株式会社が和菓子販売店の「口福堂」を大型ショッピングセンター内中心に展開開始、第1号店舗を、ジャスコ木曾川店に開設
平成18年3月	点心業態「上海饅頭店」の第1号店舗を大丸札幌店に開設
平成18年10月	中華ビュッフェレストラン業態「香港飲茶」の第1号店舗を銀座INZ1に開設
平成19年8月	ハンバーグレストラン業態「炭火焼ハンバーグカキヤス」の第1号店舗をイオンナゴヤドーム前ショッピングセンターに開設
平成20年9月	和菓子事業拡大の為、三重県桑名市陽だまりの丘五丁目201番に柿安スイーツファクトリーを新設
平成22年1月	牛めし専門店「柿安牛めし」の第1号店を大丸京都店に開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社柿安本店）及び子会社1社により構成されており、主に、精肉類、惣菜類、牛肉しぐれ煮、和菓子の製造販売及びレストランの運営を行っております。

なお、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

< 精肉事業 >

[当社精肉部門]

松阪牛及び自社ブランド「柿安牛」を核に全国のブランド牛、豚肉や鶏肉からミートデリカに至る幅広い品揃えの専門店として展開を行っております。安全でおいしい牛肉の安定供給のために契約飼育農家との独自の肥育技術の開発・改良を行うとともに、加工の社内一貫体制を持ち、店頭販売の他、産地直送ギフトなどを扱っております。

< 惣菜事業 >

[当社惣菜部門]

「柿安ダイニング」（洋惣菜）、「上海DELI」（中華惣菜）など、主に百貨店におけるダイニング部門をはじめ、路面惣菜店、牛めし弁当専門店など多様な惣菜業態を展開しております。ダイニング部門では、全ての店舗に厨房を設置し、出来立てのおいしさにこだわるとともに、ライブによる躍動感を演出しております。また、旬の味覚、高品質野菜など厳選した食材を使用し、安全安心で体にやさしいメニューを提供しております。

< 食品事業 >

[当社食品部門]

主に百貨店におけるしぐれ煮及び松阪牛・柿安牛などの産地直送ギフトの販売を行っております。「しぐれ煮」は三重県桑名市に伝わる製法で素材の味を生かし、佃煮とは異なり柔らかく炊き上げたものです。牛肉、海産物及び山菜類などの厳選した材料を使用した当社しぐれ煮類は、主に贈答用としてお歳暮・お中元ギフトに利用されております。

また、日本伝統のおはぎ・和菓子の「柿次郎」を主に百貨店にて展開しております。

[柿安グルメフーズ 株式会社]

（卸部門）

主に「柿安グルメフーズ」ブランド製品の量販店及びコンビニエンスストアへの卸売りを行っております。

（店舗部門）

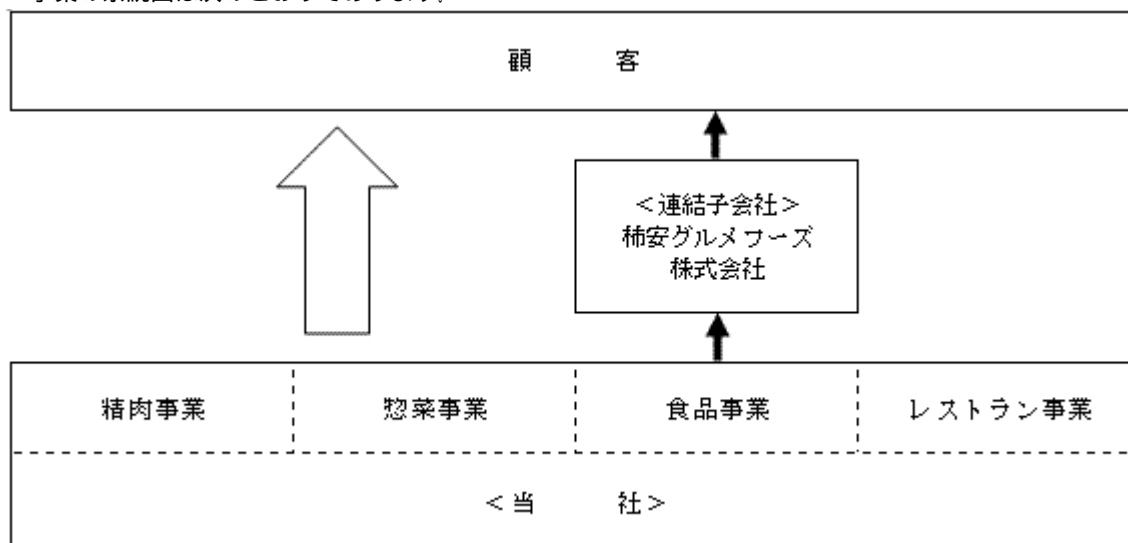
量販店、駅ビル等の「口福堂」において、おはぎ・どら焼き及びわらび餅などの和菓子の製造販売を行っております。

< レストラン事業 >

[当社レストラン部門]

「好きなものを、好きなときに、好きなだけ」をコンセプトに、旬の食材を使った健康的な料理を提供している「三尺三寸箸」や中華業態「上海柿安」のビュッフェ部門、松阪牛・柿安牛のすき焼き、しゃぶしゃぶなどの肉料理と会席料理等の日本料理を主力メニューに、落ち着いた店舗施設とサービスを加えた「柿安」及びハンバーグ専門店「炭火焼ハンバーグカキヤス」を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 柿安グルメフーズ 株式会社	三重県桑名市	10,000	量販店等へのしぐ れ煮の卸売及び和 菓子の製造販売	100.0	当社は同社に当社製品 を供給しております。 役員の兼任等 有

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
精肉事業	252	(410)
惣菜事業	360	(577)
食品事業	135	(565)
レストラン事業	230	(523)
全社(共通)	118	(23)
合計	1,095	(2,098)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員(決算期変更により平成21年10月1日から平成22年2月28日までの5ヶ月間の平均)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,067 (1,690)	37.3	5.2	4,593,792

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員(決算期変更により平成21年10月1日から平成22年2月28日までの5ヶ月間の平均)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(決算期変更により平成21年3月1日から平成22年2月28日までの12ヶ月間の平均)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、平成9年8月21日に結成され柿安ユニオンと称し、本社並びに各事業所別に支部が置かれ、平成22年2月28日現在の組合員数は938名であります。

なお、労使関係は円満に推移し特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度は決算期変更（毎期9月30日より2月末日へ変更）に伴い、5ヵ月の変則決算となるため本文中の記載については、全般及びセグメント別の業績（売上高、営業利益、経常利益、当期純利益）及びキャッシュ・フローの前年同期比較を記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの兆しが見られるものの、厳しい雇用情勢、所得環境などから個人消費は依然停滞しており先行き不透明な状況で推移いたしました。

食関連業界におきましても、実質所得の低迷や将来不安から買い控えが顕著になり外食分野はもとより、基礎食料品である食肉など家庭内食分野にもその影響が出ております。

このような環境のなか、当社グループは、柿安ブランドの強化に向け『味と接客サービスのエクセレントカンパニー』へ更にレベルを引き上げるための取り組みを継続・強化してまいりました。接客サービスの向上につきましては、「おもてなしの心」と「接客技術の向上」を図るべく、日頃の接客サービスの「心と技」を競い、磨きをかける場として第1回柿安接客コンクール「おもてなしの心コンテスト2009」を約3,000名に及ぶ接客スタッフを対象に実施いたしました。

あわせて、「お肉の老舗 柿安」に通じる商品・業態のブラッシュアップ及び開発にも注力してまいりました。沖縄のブランド豚「あぐ〜」をもとに更においしさを高めた「プレミアムあぐ〜」を開発・商品化するなど生産農家・団体との交流、協働を通じおいしさにこだわった精肉類やこれら柿安オリジナル食材を使用した弁当・惣菜類等の商品開発をはじめ、牛めし弁当専門店『柿安牛めし』の新業態開発を行いました。

また、入店先商業施設の販促が縮小傾向のなか、限定商品や特別価格商品の提供のほか「極上松阪肉プレゼントキャンペーン」など、グループ合同販促「創業138周年感謝祭」に取り組み、部門間の相乗効果、集客力の向上に努めてまいりました。

出退店につきましては、百貨店の改装に伴う移転新装や、新業態の牛めし弁当専門店『柿安牛めし』など7店を出店し、一方で景気低迷などによる集客力の低下した地方商業施設内の店舗を中心に9店を閉鎖いたしました。

< 出退店の状況 >

区分		新規開設	閉鎖
株式会社 柿安本店	惣菜事業	柿安ダイニング店舗 1店 (移転による開店)	柿安ダイニング店舗 1店 (移転による閉鎖)
		柿安牛めし店舗 1店	米飯店舗 1店
	レストラン事業	炭火焼ハンバーグカキヤス店舗 1店	上海柿安店舗 2店
	食品事業	柿次郎店舗 1店 (移転による開店)	柿次郎店舗 2店 (内1店は移転による閉鎖)
柿安グルメフーズ株式会社	食品事業	口福堂店舗 3店	口福堂店舗 3店
		計 7店	計 9店

以上の結果、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年2月28日まで）の売上高は17,223,425千円、営業利益は1,067,556千円、経常利益は1,088,455千円、当期純利益は524,699千円となりました。

各事業の種類別セグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)	構成比(%)
精肉事業(千円)	6,035,134	35.0
惣菜事業(千円)	4,709,017	27.4
食品事業(千円)	3,486,016	20.2
レストラン事業(千円)	2,993,256	17.4
合計(千円)	17,223,425	100.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(a) 精肉事業

消費者の買い控えが基礎食料品である当事業の主力取扱い品目の精肉類にも影響が出るなど厳しい状況となるなか、2年の開発期間をかけた長期飼育メス豚限定「プレミアムあく〜」の投入や出店地域に根付いたブランド肉による「地産地消」商品の充実など品揃えの拡充を図るとともに毎月29日の「肉の日」をはじめ、定例特販日の強化など集客力の向上に努めました。

この結果、当事業の売上高は6,035,134千円、営業利益は687,335千円となりました。

(b) 惣菜事業

当事業においても「お肉の老舗 柿安」を具現化すべく、これまでに「牛めし弁当」など柿安オリジナル精肉類を使用した肉弁当シリーズや惣菜商品の開発、ブラッシュアップに努めてまいりましたが、この「牛めし弁当」を店頭実演厨房にて出来立てで提供する牛めし弁当専門店『柿安牛めし』を平成22年1月大丸京都店に開設いたしました。出退店につきましては、この大丸京都柿安牛めしの開設の他、百貨店の売場改装に伴い、大丸京都ダイニングの移転新装を行い、また大丸京都越後雪室屋を閉鎖いたしました。

また、「創業138周年感謝祭」をはじめ、クリスマス、年末年始商戦の販促を強化し、限定商品、新商品の投入などを行うとともに、ロス低減などコストコントロールを図りました。

当連結会計年度の出店数・退店数はそれぞれ2店舗、期末店舗数は75店舗となりました。

< 出 店 >

[当社]

大丸京都柿安牛めし(平成22年1月) 大丸京都ダイニング(平成22年1月 移転による開店)

< 退 店 >

[当社]

大丸京都越後雪室屋(平成21年10月) 大丸京都ダイニング(平成22年1月 移転による閉鎖)

この結果、当事業の売上高は4,709,017千円、営業利益は515,246千円となりました。

(c) 食品事業

和菓子部門におきましては、「いちご道明寺」のボリューム陳列による年明けからの早期展開、「白いショコラ餅」をはじめとする季節商品の開発及び「鬼まんじゅう」「いがまんじゅう」など各地のご当地和菓子の投入など商品強化とともに、ディスプレイの季節感の演出向上、ラッピングサービスの改善や、店舗試食による集客力強化を図りました。

しぐれ部門におきましては、量販店販売チャネルの強化や帰省ギフトの拡充などを行いましたが、主力の歳暮ギフト商戦が景気低迷を受け低調に推移いたしました。

和菓子部門の出退店につきましては、口福堂店舗の出店を3店、退店を3店、西武池袋柿次郎の移転新装及び大丸京都柿次郎の閉鎖を実施し、しぐれ部門と併せ、食品事業の当連結会計年度の出店数は4店舗、退店数は5店舗、期末店舗数は143店舗となりました。

< 出 店 >

[当社]

西武池袋柿次郎（平成21年11月 移転による開店）

[柿安グルメフーズ株式会社]

口福堂 ゆめタウンみゆき店（平成21年11月） 口福堂 ゆめシティ新下関店（平成21年12月）

口福堂 フジグラン重信店（平成22年2月）

< 退 店 >

[当社]

大丸京都柿次郎（平成21年11月） 西武池袋柿次郎（平成21年11月 移転による閉鎖）

[柿安グルメフーズ株式会社]

口福堂 海老名サティ店（平成22年1月） 口福堂 ジャスコ下妻店（平成22年2月）

口福堂 ロックシティ大垣店（平成22年2月）

この結果、当事業の売上高は3,486,016千円、営業利益は229,498千円となりました。

(d) レストラン事業

消費者の外出の抑制や景気低迷、競合激化による入店先商業施設の集客力低下に、新型インフルエンザの影響など、非常に厳しい状況のなか、レストラン各業態ごとの季節メニューやビュッフェレストラン「三尺三寸箸」店舗の創業138周年感謝祭企画「北海道フェア」など、常にメニューを変化させるとともに、メルマガなど告知媒体の多様化や、店舗近隣施設などとのタイアップ企画による集客を行いました。

出退店につきましては、炭火焼ハンバーグカキヤスイオン熱田店を出店し、一方で中華ビュッフェレストラン「上海柿安」2店を閉鎖いたしました。

当連結会計年度の出店数は1店舗、退店数は2店舗、期末店舗数は38店舗となりました。

<出店>

[当社]

炭火焼ハンバーグカキヤスイオン熱田店(平成21年10月)

<退店>

[当社]

上海柿安イオン大垣店(平成22年2月) 上海柿安マーサ21ショッピングセンター店(平成22年2月)

この結果、当事業の売上高は2,993,256千円、営業利益は76,550千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ439,295千円増加し、4,130,994千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,243,525千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益951,347千円及び減価償却費279,476千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は325,090千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出339,833千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は479,139千円となりました。これは主に、配当金の支払額348,501千円及び長期借入金の返済による支出130,000千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
精肉事業(千円)	3,802,772	-
惣菜事業(千円)	1,811,683	-
食品事業(千円)	1,182,097	-
合計(千円)	6,796,553	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、製造原価によっております。
3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度は決算期変更により5ヶ月決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っており、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
精肉店舗(千円)	5,951,327	
その他精肉部門(千円)	83,806	
精肉事業(千円)	6,035,134	-
ダイニング店舗(千円)	4,225,353	
その他惣菜店舗(千円)	473,424	
その他惣菜部門(千円)	10,240	
惣菜事業(千円)	4,709,017	-
しぐれ部門(千円)	2,049,166	
和菓子店舗(千円)	1,394,910	
その他店舗部門(千円)	22,185	
その他食品部門(千円)	19,754	
食品事業(千円)	3,486,016	-
柿安店舗(千円)	346,730	
ビュッフェ店舗(千円)	2,267,207	
その他レストラン店舗(千円)	379,319	
レストラン事業(千円)	2,993,256	-
合計(千円)	17,223,425	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度は決算期変更により5ヶ月決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

食関連業界を取り巻く環境は、外食分野、中食分野及び家庭内食分野ともに、少子高齢化の一方で業種業態を越えた新規参入による競争激化やM & Aによる再編、食の安全や健康への対応と、さらに厳しくなっていくことが予想されます。

当社グループにおきましては、『柿安』ブランドの更なる強化に向け、既存業態のブラッシュアップ、リモデル及び新業態開発による「旬」の業態整備を行い、多様な立地への展開力向上を図るとともに、インターネットチャネル、卸部門の強化によりマーケットの掘り起こしを進めてまいります。

また、柿安のこだわりである「おいしさ」「おもてなし」そして「食の安全、健康」に向け、接客サービスのレベルアップ、生産者への開発指導及び支援によるオリジナルブランド等の育成や食材調達力の拡大を進めてまいります。

人財こそが競争力・運営力の源であり、店舗の増大による規模拡大、会社機能の充実に向け、人財の採用、教育を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の価格変動について

食品に関する衛生問題等による鶏肉及び牛肉の輸入停止や、台風等の自然災害発生の影響などにより、畜産物、農作物の市場価格が大幅に変動いたします。これらを原材料としている各部門において原材料の調達価格や生産原価に影響を受けるなど、原材料の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に国内生産拠点は三重県桑名市に集中しており、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」に基づいた店舗及び工場の整備、器具の管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営を行っております。

当社グループは、食品衛生法を遵守し、製造設備の衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は食品を取り扱う企業にとって不可避の課題であり、今後についても製造及び加工設備を中心とした食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。

しかしながら、今後の社会環境の中でこれらに関する問題が発生した場合には、当社グループもその影響を受ける恐れがあり、当社グループの社会信用度や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規出店計画について

当社グループは、商圏人口、賃料、競合店の状況等を調査し、投資採算性を総合的に勘案して新規店舗の出店を行っております。景気動向や消費者の嗜好の変化等による店舗の不採算化、それに伴う退店や業態変更、または出店立地の確保に支障が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人財の確保及び育成について

当社グループは、積極的な店舗展開を行う方針であり、そのためには人財を確保していく必要があります。特に店舗運営における経験をもった人財を確保し、育成していくことは重要な課題であります。当社グループにおきましては、求人・採用のレベルアップ、採用後の従業員に対するフォローの充実、OJTによる教育及び研修制度の充実等による人財育成に取り組んでおりますが、当社グループにおける人財の確保及び育成が出店スピードに追いつかない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは、顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年5月28日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額及び収益、費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載しておりますのでご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照下さい。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、潜在ニーズの掘り起こしを新商品及び新業態開発により行い、これにより多様な出店立地への適応及び出店機会の拡大を図ってまいりました。

今後も、『おいしさと接客サービスのエクセレントカンパニー』を目指し、「柿安」のブランド力強化に向け「お肉の老舗 柿安」ならではの、おいしい肉による料理、惣菜、精肉類の提供におもてなしの心を添え、既存業態のブラッシュアップを図るとともに、新たな業態開発により『旬』の業態整備を進めてまいります。

また、より多くのお客様においしいものをお届けするために、当社グループの店舗を中心とする販売チャネルの強化のみならず、インターネットチャネルの開拓などを進め、収益力の向上を図ってまいります。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

資産合計	16,677,802千円	(前連結会計年度末比 0.5%増)
負債合計	5,668,643千円	(前連結会計年度末比 1.4%減)
純資産合計	11,009,158千円	(前連結会計年度末比 1.5%増)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ

439,295千円増加し、4,130,994千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,243,525千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、325,090千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、479,139千円となりました。これは主に、配当金の支払及び長期借入金の返済による支出等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年2月期
自己資本比率（％）	65.4	66.0
時価ベースの自己資本比率（％）	75.7	71.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（％）	201.5	174.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	31.9	158.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5．平成22年2月期は、決算期変更により5ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、5ヶ月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速に変化する食関連市場の中で積極的な事業展開と、お客様のニーズへの対応のため、総額で341,525千円の設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金を含む）を実施いたしました。

主な投資といたしましては、新規出店（移転新装2店を含む）6店舗（惣菜事業2店舗、食品事業3店舗、レストラン事業1店舗）に67,074千円及び工場（しぐれセンター、スイーツファクトリー、ミートセンター）の設備更新等に216,092千円を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、閉店等に伴う固定資産除却損36,427千円、固定資産売却損30,398千円や減損損失63,749千円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） 4 . 減損損失」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所別設備の状況

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			土地		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他 固定資産		
			面積 (㎡)	金額					
グルメプラザ (三重県桑名市) 他 31店舗	精肉事業	「精肉」 店舗	-	-	180,509	37,456	88,596	306,562	193 (356)
ミートセンター (三重県桑名市)	精肉事業	工場	3,834.66	438,376	139,327	34,422	9,751	621,877	15 (14)
そごう千葉ダイニング (千葉県千葉市中央区) 他 38店舗	惣菜事業	「柿安 ダイニング」 店舗	-	-	33,468	29	54,328	87,827	214 (378)
大丸東京上海DELI (東京都千代田区) 他 16店舗	惣菜事業	「上海 DELI」 店舗	-	-	3,564	269	14,593	18,427	56 (75)
高島屋大宮ご馳走や (埼玉県 さいたま市大宮区) 他 2店舗	惣菜事業	「ご馳走や」 店舗	-	-	-	-	288	288	1 (12)
おかずや 名古屋本郷店 (愛知県名古屋市名東区) 他 8店舗	惣菜事業	「おかずや」 店舗	-	-	84,317	1,245	25,663	111,226	15 (55)
松坂屋上野米飯 (東京都台東区) 他 5店舗	惣菜事業	「米飯」店舗	-	-	-	297	357	654	3 (18)
名鉄上海饅頭店 (愛知県名古屋市市中村区) 他 5店舗	惣菜事業	「その他 惣菜」店舗	-	-	5,781	-	6,992	12,773	17 (20)
名鉄しぐれ (愛知県名古屋市市中村区) 他 29店舗	食品事業	「しぐれ」 店舗	-	-	-	-	13,176	13,176	36 (9)
柿次郎名鉄店 (愛知県名古屋市市中村区) 他 17店舗	食品事業	「柿次郎」 店舗	-	-	8,463	-	9,641	18,104	10 (58)
しぐれセンター (三重県桑名市)	食品事業	工場	2,570.64	239,656	327,569	120,004	12,448	699,679	21 (33)
柿安スイーツ ファクトリー (三重県桑名市)	食品事業	工場	10,727.11	500,000	581,348	208,763	35,074	1,325,185	17 (53)
本店 (三重県桑名市) 他 5店舗	レストラン 事業	「柿安」店舗	(1,806.15) 1,148.71	268,529	194,498	2,620	119,917	585,565	31 (55)
三尺三寸箸HEPナビオ店 (大阪府大阪市北区) 他 19店舗	レストラン 事業	「三尺三寸箸」 店舗	(1,758.67)	-	783,058	14,161	622,933	1,420,153	105 (301)
香港飲茶銀座INZ店 (東京都中央区) 他 7店舗	レストラン 事業	「中華 ビュッフェ」 店舗	-	-	121,425	3,177	121,355	245,958	40 (101)
炭火焼ハンバーグカキヤス イオンナゴヤドーム前店 (愛知県名古屋市東区) 他 7店舗	レストラン 事業	「その他 レストラン」 店舗	-	-	171,924	-	64,386	236,311	29 (66)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			土地		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他 固定資産		
			面積 (㎡)	金額					
本社 (三重県桑名市)	全社	事務所	2,988.51	478,114	491,510	1,942	245,707	1,217,275	58 (22)
東京本部 (東京都品川区)	全社	事務所	-	-	30,109	48	60,947	91,105	45 (1)
三之丸寮 (三重県桑名市)	全社	福利厚生施設	784.69	145,245	58,669	-	206	204,122	- (-)

(注) 1. 土地面積中()書きは、賃借中のものであり、外書きで表示しております。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定は含めておりません。

3. 従業員数中()書きは、臨時従業員の年間の平均人員(決算期変更により平成21年10月1日から平成22年2月28日までの5ヶ月間の平均)(1日8時間換算)であり外書きで表示しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み派遣社員を除いております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 帳簿価額欄「その他固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金が含まれており、建設仮勘定は含まれておりません。

6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
柿安スイーツ ファクトリー (三重県桑名市)	食品事業	受変電及び エコキュート設備等	一式	10年間	2,259	46,095
本社 (三重県桑名市)	全社	汎用コンピュータ システム	一式	5年間	3,640	13,104

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 決算期変更により5ヶ月決算となっておりますので、年間リース料については5ヶ月のリース料となっております。

店舗の設置状況

店名・開店年月・所在地・客席数は次のとおりであります。

< 精肉事業 >

店名	年月	所在地
「精肉」店舗		
丸井今井札幌本店精肉店	平成19年10月	北海道札幌市中央区南1条西2丁目11番地 丸井今井札幌本店大通館B1F
水戸京成精肉店	平成18年3月	茨城県水戸市泉町1-6-1 京成百貨店B1F
東武宇都宮精肉店	平成13年6月	栃木県宇都宮市宮園町5-4 東武宇都宮百貨店B1F
ルミネ大宮精肉店	平成14年10月	埼玉県さいたま市大宮区錦町630 ルミネ大宮店 ルミネ2-1F
大丸浦和パルコ精肉店	平成19年10月	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町1 大丸浦和パルコB1F
西武船橋精肉店	平成16年6月	千葉県船橋市本町1-2-1 西武百貨店船橋店B1F
そごう千葉精肉店	平成16年11月	千葉県千葉市中央区新町1000番地 そごう千葉店B1F
小田急町田精肉店	平成8年2月	東京都町田市原町田6-12-20 小田急百貨店町田店B1F
小田急新宿精肉店	平成15年2月	東京都新宿区西新宿1-1-3 小田急百貨店新宿店B2F
丸井国分寺精肉店	平成15年8月	東京都国分寺市南町3-20-3 マルイファミリー国分寺店B1F
北千住マルイ精肉店	平成16年2月	東京都足立区千住3-92 北千住マルイ店B1F
日の出サティ精肉店	平成19年11月	東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木557 日の出サティ1F
西武池袋精肉店	平成21年7月	東京都豊島区南池袋1-28-1 西武百貨店池袋西武B2F
藤沢小田急精肉店	平成12年1月	神奈川県藤沢市南藤沢21-1 藤沢小田急B1F
小田急新百合ヶ丘 エルミロード精肉店	平成16年10月	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-4-1 小田急新百合ヶ丘エルミロードB1F
ラゾーナ川崎プラザ精肉店	平成18年9月	神奈川県川崎市幸区堀川町72-1 ラゾーナ川崎プラザ1F
大丸ららぽーと横浜精肉店	平成19年3月	神奈川県横浜市都筑区池辺町4035-1 横浜ららぽーと1F
そごう横浜精肉店	平成19年6月	神奈川県横浜市西区高島2-18-1 そごう横浜店B2F
丸井ファミリー溝口精肉店	平成20年3月	神奈川県川崎市高津区溝口1-4-1 マルイファミリー溝口店B1F
ジャスコ各務原精肉店	平成19年7月	岐阜県各務原市那加萱場町3-8 ジャスコ各務原店1F
遠鉄精肉店	平成9年2月	静岡県浜松市中区砂山町320-2 遠鉄百貨店B1F
名鉄一宮精肉店	平成12年11月	愛知県一宮市新生1-1-1 名鉄百貨店一宮店B1F
名鉄精肉店	平成17年9月	愛知県名古屋市東区名駅1-2-1 名鉄百貨店B1F
ジャスコナゴヤドーム前 精肉店	平成18年3月	愛知県名古屋市東区矢田南4-102-3 ジャスコナゴヤドーム前店1F
三越星ヶ丘精肉店	平成20年11月	愛知県名古屋市千種区星が丘元町14-14 三越星ヶ丘店B1F
精肉本店	昭和43年11月	三重県桑名市吉之丸8番地
マイカル桑名精肉店	平成7年3月	三重県桑名市新西方1丁目22番地 マイカル桑名1番街1F
近鉄桔梗が丘精肉店	平成10年9月	三重県名張市桔梗が丘1番町1街区2番1 近鉄百貨店桔梗が丘店1F
高の原サティ精肉店	平成19年4月	京都府木津川市相楽台1-1 イオン高の原サティ2F
いよてつ高島屋精肉店	平成13年10月	愛媛県松山市湊町5-1-1 いよてつ高島屋百貨店B1F
博多大丸精肉店	平成14年1月	福岡県福岡市中央区天神1-4-1 博多大丸東館B2F
(計31店舗)	-	-

<惣菜事業>

店名	年月	所在地
「柿安ダイニング」店舗		
大丸札幌ダイニング	平成15年3月	北海道札幌市中央区北五条西4-7 大丸札幌店B1F
三越札幌ダイニング	平成16年3月	北海道札幌市中央区南1条西3-8 三越札幌店B1F
丸井今井札幌グルメプラザ	平成19年10月	北海道札幌市中央区南1条西2丁目11番地 丸井今井札幌本店大通館B1F
三越仙台ダイニング	平成14年3月	宮城県仙台市青葉区1番町4-8-15 三越仙台店B1F
水戸京成ダイニング	平成18年3月	茨城県水戸市泉町1-6-1 京成百貨店B1F
東武宇都宮ダイニング	平成13年6月	栃木県宇都宮市宮園町5-4 東武宇都宮百貨店B1F
ルミネ大宮ダイニング	平成14年12月	埼玉県さいたま市大宮区錦町630 ルミネ大宮店ルミネ2-1F
大丸浦和ダイニング	平成19年10月	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町1 大丸浦和パルコB1F
そごう千葉ダイニング	平成10年4月	千葉県千葉市中央区新町1000番地 そごう千葉店B1F
高島屋柏ダイニング	平成14年4月	千葉県柏市末広町3-16 高島屋柏店B1F
イクスピアリダイニング	平成14年6月	千葉県浦安市舞浜1-4イクスピアリ内173
東武船橋ダイニング	平成15年9月	千葉県船橋市本町7-1-1 東武百貨店船橋店B1F
小田急町田ダイニング	平成13年2月	東京都町田市原町田6-12-20 小田急百貨店町田店B1F
東急吉祥寺ダイニング	平成13年3月	東京都武蔵野市吉祥寺本町2-3-1 東急百貨店吉祥寺店B1F
京王新宿ダイニング	平成13年4月	東京都新宿区西新宿1-1-4 京王百貨店新宿店中地階
三越銀座ダイニング	平成13年4月	東京都中央区銀座4-6-16 三越銀座店B2F
ルミネ立川ダイニング	平成13年12月	東京都立川市曙町2-1-1 ルミネ立川店1F
京王聖蹟桜ヶ丘ダイニング	平成15年3月	東京都多摩市関戸1-10-1 京王百貨店聖蹟桜ヶ丘店1F
松坂屋上野ダイニング	平成15年3月	東京都台東区上野3-29-5 松坂屋上野店B1F
丸井国分寺ダイニング	平成15年9月	東京都国分寺市南町3-20-3 マルイファミリー国分寺店B1F
北千住マルイダイニング	平成16年2月	東京都足立区千住3-92 北千住マルイ店B1F
伊勢丹本店ダイニング	平成19年3月	東京都新宿区新宿3-14-1 伊勢丹本店B1F
高島屋新宿ダイニング	平成19年4月	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-24-2 高島屋新宿店B1F
大丸東京ダイニング	平成19年11月	東京都千代田区丸の内1-9-1 大丸東京店B1F
グランデュオ蒲田ダイニング	平成20年4月	東京都大田区西蒲田7-68-1 グランデュオ蒲田西館地下1階
新潟伊勢丹ダイニング	平成13年2月	新潟県新潟市中央区八千代1-6-1 新潟伊勢丹B1F
遠鉄ダイニング	平成19年4月	静岡県浜松市中区砂山町320-2 遠鉄百貨店B1F
三越名古屋栄本店 グルメプラザ	平成12年3月	愛知県名古屋市中区栄3-5-1 三越名古屋栄本店B1F
ジェイアール名古屋 高島屋ダイニング	平成12年3月	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 ジェイアール名古屋高島屋B1F
名鉄三尺三寸箸ダイニング	平成17年9月	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-1 名鉄百貨店B1F
三越星ヶ丘ダイニング	平成20年11月	愛知県名古屋市中村区星ヶ丘元町14-14 三越星ヶ丘店B1F
大丸京都ダイニング	平成22年1月	京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町79 大丸京都店B1F
阪神ダイニング	平成13年6月	大阪府大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店B1F
高島屋大阪ダイニング	平成13年11月	大阪府大阪市中央区難波5-1-5 高島屋大阪店B1F
大丸心齋橋ダイニング	平成17年9月	大阪府大阪市中央区心齋橋筋1-7-1 大丸大阪心齋橋店B1F
そごう神戸ダイニング	平成14年3月	兵庫県神戸市中央区小野柄通8-1-8 そごう神戸店B1F

店名	年月	所在地
天満屋岡山ダイニング	平成14年5月	岡山県岡山市表町2-1-1 天満屋岡山店B1F
そごう広島ダイニング	平成15年9月	広島県広島市中区基町6-27 そごう広島店B2F
博多大丸ダイニング	平成13年9月	福岡県福岡市中央区天神1-4-1 博多大丸東館B2F
「上海DELI」店舗		
三越札幌上海DELI	平成16年3月	北海道札幌市中央区南1条西3-8 三越札幌店B1F
広東厨房 大丸札幌店	平成18年3月	北海道札幌市中央区北5条西4丁目7番地 大丸札幌百貨店B1F
宇都宮東武上海DELI	平成18年3月	栃木県宇都宮市宮園町5-4 東武百貨店宇都宮B1F
ルミネ大宮上海DELI	平成14年12月	埼玉県さいたま市大宮区錦町630 ルミネ大宮店 ルミネ2-1F
大丸浦和上海DELI	平成19年10月	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町1 大丸浦和パルコB1F
高島屋柏上海DELI	平成14年4月	千葉県柏市末広町3-16 高島屋柏店B1F
ルミネ立川上海DELI	平成13年12月	東京都立川市曙町2-1-1 ルミネ立川店1F
京王聖蹟桜ヶ丘 上海DELI	平成15年3月	東京都多摩市関戸1-10-1 京王百貨店聖蹟桜ヶ丘店1F
丸井国分寺上海DELI	平成15年9月	東京都国分寺市南町3-20-3 マルイファミリー国分寺店B1F
北千住マルイ上海DELI	平成16年2月	東京都足立区千住3-92 北千住マルイ店B1F
大丸東京上海DELI	平成19年11月	東京都千代田区丸の内1-9-1 大丸東京店B1F
三越星ヶ丘上海DELI	平成20年11月	愛知県名古屋市千種区星が丘元町14-14 三越星ヶ丘店B1F
大丸京都上海DELI	平成15年10月	京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町79 大丸京都店B1F
阪神上海DELI	平成13年10月	大阪府大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店B1F
そごう神戸上海DELI	平成14年3月	兵庫県神戸市中央区小野柄通8-1-8 そごう神戸店B1F
そごう広島上海DELI	平成15年9月	広島県広島市中区基町6-27 そごう広島店B2F
「ご馳走や柿安」店舗		
三越仙台ご馳走や	平成14年3月	宮城県仙台市青葉区1番町4-8-15 三越仙台店B1F
高島屋大宮ご馳走や 「おかずや」店舗	平成14年4月	埼玉県さいたま市大宮区大門町1-32 高島屋大宮店B1F
おかずや名古屋本郷店	平成14年12月	愛知県名古屋市名東区上社2-74 クールハイツ上社1F
おかずや名古屋瑞穂店	平成15年9月	愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂通4-16
おかずや名古屋原店	平成15年11月	愛知県名古屋市天白区原1-209 佐久間ビル1F
おかずや名古屋平針店	平成16年9月	愛知県名古屋市天白区平針3丁目116 第一須賀ビル1F
おかずや名古屋上前津店	平成16年9月	愛知県名古屋市中区大須4-14-35 第一記念橋ビル1F
おかずや中村公園店	平成18年5月	愛知県名古屋市中村区鳥居西通1-59-3 鬼頭ビル1F
おかずや藤が丘店	平成21年4月	愛知県名古屋市名東区明が丘123-1 ふぉーとれす藤が丘1F-B
おかずや尾張旭店	平成21年9月	愛知県尾張旭市東本地ヶ原町1-1 メルセーズ尾張旭店内

店名	年月	所在地
「米飯」店舗 松坂屋上野米飯	平成2年5月	東京都台東区上野3-29-5 松坂屋上野店B1F
高島屋日本橋米飯	平成8年1月	東京都中央区日本橋2-4-1 高島屋日本橋店B1F
伊勢丹府中米飯	平成8年4月	東京都府中市宮町1-41-2 伊勢丹府中店B1F
高島屋横浜米飯	平成2年5月	神奈川県横浜市西区南幸1-6-31 高島屋横浜店B1F
京急米飯	平成8年9月	神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1 京急百貨店B1F
「柿安牛めし」店舗 大丸京都柿安牛めし	平成22年1月	京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町79 大丸京都店B1F
「その他惣菜」店舗 上海饅頭店 大丸札幌店	平成18年3月	北海道札幌市中央区北5条西4丁目7番地 大丸札幌百貨店B1F
肉の匠 日本橋三越本店	平成19年10月	東京都中央区日本橋宝町1-4-1 日本橋三越本店B1F
上海饅頭店 大丸東京店	平成19年11月	東京都千代田区丸の内1-9-1 大丸東京店B1F
上海饅頭店 名鉄店	平成18年11月	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-1 名鉄百貨店B1F
(計75店舗)	-	-

< 食品事業 >

店名	年月	所在地
[しぐれ]店舗		
伊勢丹浦和しぐれ	平成2年5月	埼玉県さいたま市浦和区高砂1-15-1 伊勢丹浦和店B1F
伊勢丹松戸しぐれ	平成2年5月	千葉県松戸市松戸1307-1 伊勢丹松戸店B1F
そごう千葉しぐれ	平成5年4月	千葉県千葉市中央区新町1000番地 そごう千葉店B1F
東武船橋しぐれ	平成10年8月	千葉県船橋市本町7-1-1 東武百貨店船橋店B1F
西武池袋しぐれ	平成2年5月	東京都豊島区南池袋1-28-1 西武百貨店池袋西武B1F
高島屋日本橋しぐれ	平成2年5月	東京都中央区日本橋2-4-1 高島屋日本橋店B1F
伊勢丹本店しぐれ	平成2年5月	東京都新宿区新宿3-14-1 伊勢丹本店B1F
三越銀座しぐれ	平成2年5月	東京都中央区銀座4-6-16 三越銀座店B1F
小田急新宿しぐれ	平成2年5月	東京都新宿区西新宿1-1-3 小田急百貨店新宿店B1F
東武池袋しぐれ	平成2年5月	東京都豊島区西池袋1-1-25 東武百貨店池袋店B1F
三越日本橋本店しぐれ	平成2年5月	東京都中央区日本橋室町1-4-1 三越本店B1F
小田急町田しぐれ	平成2年5月	東京都町田市原町田6-12-20 小田急百貨店町田店B1F
そごう八王子しぐれ	平成2年5月	東京都八王子市旭町1-1 そごう八王子店B1F
大丸東京しぐれ	平成2年5月	東京都千代田区丸の内1-9-1 大丸東京店B1F
松坂屋上野しぐれ	平成2年5月	東京都台東区上野3-29-5 松坂屋上野店B1F
伊勢丹府中しぐれ	平成8年4月	東京都府中市宮町1-41-2 伊勢丹府中店B1F
高島屋横浜しぐれ	平成2年5月	神奈川県横浜市西区南幸1-6-31 高島屋横浜店B1F
そごう横浜しぐれ	平成2年5月	神奈川県横浜市西区高島2-18-1 そごう横浜店B1F
京急しぐれ	平成8年9月	神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1 京急百貨店B1F
丸栄しぐれ	平成元年11月	愛知県名古屋市中区栄3-3-1 丸栄B1F
三越名古屋栄本店しぐれ	平成8年3月	愛知県名古屋市中区栄3-5-1 三越名古屋栄本店B1F
ジェイアール名古屋 高島屋しぐれ	平成12年3月	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 ジェイアール名古屋高島屋B1F
名鉄しぐれ	平成10年3月	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-1 名鉄百貨店B1F
高島屋京都しぐれ	昭和55年4月	京都府京都市下京区四条通河原町西入真町52 高島屋京都店B1F
大丸京都しぐれ	昭和63年8月	京都府京都市下京区四条高倉西入立売西町79 大丸京都店B1F
近鉄阿倍野しぐれ	昭和54年3月	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 近鉄百貨店阿倍野店B1F
高島屋大阪しぐれ	昭和55年6月	大阪府大阪市中央区難波5-1-5 高島屋大阪店B1F
大丸梅田しぐれ	昭和58年4月	大阪府大阪市北区梅田3-1-1 大丸大阪梅田店B1F
阪神しぐれ	昭和60年10月	大阪府大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店B1F

店名	年月	所在地
「柿次郎」店舗		
スズラン高崎柿次郎	平成15年10月	群馬県高崎市宮元町13-1 スズラン高崎店B1F
大丸浦和パルコ柿次郎	平成19年10月	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町1 大丸パルコB1F
そごう千葉柿次郎	平成15年4月	千葉県千葉市中央区新町1000番地 そごう千葉店B1F
パサール幕張柿次郎	平成20年3月	千葉県千葉市花見川区幕張町2-2650 首都高速湾岸線下り幕張PA内
小田急町田柿次郎	平成15年3月	東京都町田市原町田6-12-20 小田急百貨店町田店B1F
吉祥寺ロンロン柿次郎	平成16年6月	東京都武蔵野市吉祥寺南町1-1-24 吉祥寺ロンロン1F
西武池袋柿次郎	平成21年11月	東京都豊島区南池袋1-28-1 西武百貨店池袋西武B1F
静岡伊勢丹柿次郎	平成20年9月	静岡県静岡市葵区呉服町1-7
名鉄柿次郎	平成17年9月	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-1 名鉄百貨店B1F
丸栄柿次郎	平成20年3月	愛知県名古屋市中区栄三丁目3-1 丸栄地下2階
セントレア柿次郎	平成20年4月	愛知県常滑市セントレア1-1 中部国際空港旅客ターミナル本館4F
刈谷柿次郎	平成20年5月	愛知県刈谷市東境町吉野22-3 刈谷ハイウェイオアシス下りPA内
阪神柿次郎	平成21年8月	大阪府大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店B1F
倉敷天満屋柿次郎	平成20年3月	岡山県倉敷市阿知1-7-1 天満屋倉敷店B1F
岡山天満屋柿次郎	平成21年4月	岡山県岡山市北区表町2丁目1番1号 B1F
そごう広島柿次郎	平成15年9月	広島県広島市中区基町6-27 そごう広島B2F
福山天満屋柿次郎	平成21年2月	広島県福山市元町1-1 B1F
「その他食品」店舗		
讃岐きしめん大吉		
阪神百貨店	平成17年10月	大阪府大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店B1F
(計47店舗)	-	-

< レストラン事業 >

店名	年月	所在地	客席数
[柿安] 店舗			
柿安 料亭本店	昭和43年11月	三重県桑名市江戸町36番地	94
柿安 そごう千葉店	平成19年 8 月	千葉県千葉市中央区新町1000番地 そごう千葉店10F	58
柿安 銀座店	平成20年 9 月	東京都中央区銀座7-9-15 GINZA gCUBE7階	58
柿安 滝の水店	平成19年 4 月	愛知県名古屋市緑区滝ノ水1丁目401番	126
柿安 名古屋店	平成21年 3 月	愛知県名古屋市中村区名駅4-6-17 名古屋ビルディングB1F	58
[三尺三寸箸] 店舗			
三尺三寸箸 イオンモール羽生店	平成19年10月	埼玉県羽生市川崎2-281-3 イオンモール羽生1F	122
三尺三寸箸 イオンレイクタウン店	平成20年 9 月	埼玉県越谷市東町2-8 イオンレイクタウンMORI1階	110
三尺三寸箸ルミネ新宿店	平成16年10月	東京都新宿区西新宿1-1-5 ルミネ新宿店ルミネ1-7F	102
三尺三寸箸 ヌーベル日比谷店	平成17年 6 月	東京都千代田区有楽町1-2-2 日比谷シャンテB2F	202
三尺三寸箸池袋東武店	平成18年 1 月	東京都豊島区西池袋1-1-25 東武百貨店池袋店13F	126
三尺三寸箸 玉川高島屋S・C店	平成18年 9 月	東京都世田谷区玉川3-17-1 玉川高島屋S・C本館6F	115
蓮の食卓 相鉄ジョイナス店	平成18年 7 月	神奈川県横浜市西区南幸1-5-1 相鉄ジョイナスB2F	162
三尺三寸箸 横浜ベイクォーター店	平成18年 8 月	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-10 横浜ベイクォーター3F	114
三尺三寸箸 ラゾーナ川崎プラザ店	平成18年 9 月	神奈川県川崎市幸区堀川町72-1 ラゾーナ川崎プラザ4F	124
三尺三寸箸イオン各務原店	平成19年 7 月	岐阜県各務原市那可萱場町3-8 イオン各務原ショッピングセンター1F	118
三尺三寸箸アスナル金山店	平成17年 3 月	愛知県名古屋市中区金山1丁目17番1号 アスナル金山3F	128
三尺三寸箸春日井店	平成17年10月	愛知県春日井市春見町2番	132
三尺三寸箸 イオンナゴヤドーム前店	平成18年 3 月	愛知県名古屋市東区矢田南4-102-3 イオンナゴヤドーム前店1F	118
三尺三寸箸 イオン大高店	平成20年 3 月	愛知県名古屋市緑区大高町奥平子1-1 イオン大高ショッピングセンター1階	94
三尺三寸箸ジェイアール 京都伊勢丹店	平成17年10月	京都府京都市下京区烏丸通塩小路下ル東塩小路町 ジェイアール京都伊勢丹10F	92
三尺三寸箸イオン高の原店	平成19年 4 月	京都府木津川市相楽台1-1 イオン高の原ショッピングセンター2F	120
三尺三寸箸HEPナビオ店	平成15年11月	大阪府大阪市北区角田町7-10 H E Pナビオ6F	112
三尺三寸箸 ららぽーと甲子園店	平成16年11月	兵庫県西宮市甲子園8番地1-100 ららぽーと甲子園2F	124
三尺三寸箸 大丸福岡天神店	平成19年 7 月	福岡県福岡市中央区天神1丁目4番1号 大丸福岡天神店東館エルガーラ5F	87

店名	年月	所在地	客席数
[中華ビュッフェ]店舗 上海柿安 イオンレイクタウン店	平成20年9月	埼玉県越谷市東町2-8 イオンレイクタウンMORI1階	60
上海柿安 ららぽーと東京ベイ店	平成20年5月	千葉県船橋市浜町2-1-1 ららぽーと東京ベイ南館3階	84
柿安香港飲茶 銀座INZ店	平成18年10月	東京都中央区銀座西3-1先 銀座インズ1-2F	100
上海DINING 横浜ベイクォーター店	平成19年4月	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-10 横浜ベイクォーター3F	146
上海柿安 イオン大高店	平成20年3月	愛知県名古屋市緑区大高町奥平子1-1 イオン大高ショッピングセンター1F	60
上海柿安 mozoワンダーシティ店	平成21年4月	愛知県名古屋市西区二方町40番 mozoワンダーシティ1F	76
上海柿安 イオン大日店	平成19年10月	大阪府守口市大日東町1-18 イオン大日ショッピングセンター4F	62
[その他レストラン]店舗 炭火焼ハンバーグ カキヤス イオンレイクタウン店	平成20年9月	埼玉県越谷市東町2-8 イオンレイクタウンMORI1階	60
炭火焼ハンバーグ カキヤス イオン ナゴヤドーム前店	平成19年8月	愛知県名古屋市東区矢田南4-102-3 イオンナゴヤドーム前店1F	70
炭火焼ハンバーグ カキヤス イオン大高店	平成20年3月	愛知県名古屋市緑区大高町奥平子1-1 イオン大高ショッピングセンター1F	66
炭火焼ハンバーグ カキヤス イオンモール 岡崎店	平成20年11月	愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5 イオンモール岡崎1F	84
炭火焼ハンバーグ カキヤス mozoワンダーシティ店	平成21年4月	愛知県名古屋市西区二方町40番 mozoワンダーシティ1F	54
炭火焼ハンバーグ カキヤス イオン熱田店	平成21年10月	愛知県名古屋市熱田区六野一丁目2番11号 イオン熱田ショッピングセンター4F	66
炭火焼ハンバーグ カキヤス イオンモール 鈴鹿ベルシティ店	平成20年7月	三重県鈴鹿市庄野羽山4-1-2 イオンモール鈴鹿ベルシティ1F	48
(計38店舗)	-	-	-

(2) 国内子会社

[柿安グルメフーズ株式会社]

事業所別設備の状況

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)	
			土地		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具			その他 固定資産
			面積 (㎡)	金額					
卸売営業部門 (三重県桑名市) 他	食品事業	卸売部門	-	-	-	-	356	356	4 (-)
口福堂 イオン木曽川店 (愛知県一宮市) 他 96店舗	食品事業	「口福堂」 店舗	-	-	200,530	-	99,785	300,316	- (389)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数中()書きは、臨時従業員の年間の平均人員(決算期変更により平成21年10月1日から平成22年2月28日までの5ヶ月間の平均)(1日8時間換算)であり外書きで表示しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み派遣社員を除いております。

3. 従業員数には、当社からの出向者4人を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 帳簿価額欄「その他固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金が含まれており、建設仮勘定は含まれておりません。

店舗の設置状況

店名	年月	所在地
「口福堂」店舗		
口福堂イオン土浦店	平成21年5月	茨城県土浦市上高津367番地 イオン土浦ショッピングセンター1F
口福堂ベルチ土浦店	平成21年7月	茨城県土浦市有明町1-30 ベルチ土浦店2F
口福堂 ジャスコ佐野新都市店	平成18年10月	栃木県佐野市高萩町1324-1 ジャスコ佐野新都市店内
口福堂イオン小山店	平成20年10月	栃木県小山市中久喜1467-1 イオン小山ショッピングセンター1F
口福堂スマーク伊勢崎店	平成20年11月	群馬県伊勢崎市西小保方町368 スマーク伊勢崎1F
口福堂ジャスコ浦和美園店	平成18年4月	埼玉県さいたま市緑区大門3710 ジャスコ浦和美園店内
口福堂ジャスコ与野店	平成18年10月	埼玉県さいたま市中央区本町西5-2-9 ジャスコ与野店内
口福堂ルミネ大宮店	平成18年12月	埼玉県さいたま市大宮区錦町630番地 ルミネ2内
口福堂エルミここのす店	平成19年10月	埼玉県鴻巣市本町1丁目1-2 エルミここのすショッピングモール1F
口福堂ジャスコ川口前川店	平成19年10月	埼玉県川口市前川1-1-11 イオンモール川口キャラ1F
口福堂ジャスコ羽生店	平成19年10月	埼玉県羽生市川崎2丁目281-3 ジャスコ羽生店食品フロア
口福堂イオン北戸田店	平成19年12月	埼玉県戸田市美女木東1-3-1 イオン北戸田ショッピングセンター食品フロア
口福堂大井サティ店	平成20年4月	埼玉県ふじみ野市ふじみ野1-2-1 大井サティ食品フロア
口福堂イオン上里店	平成20年7月	埼玉県児玉郡上里町大字金久保字蓮山359-1 イオン上里ショッピングセンター1Fレストラン街
口福堂ジャスコ越谷店	平成20年9月	埼玉県越谷市東町2-8 レイクタウン越谷ジャスコ食品フロア
口福堂モラージュ菖蒲店	平成20年11月	埼玉県南埼玉郡菖蒲町大字菖蒲3555番地 モラージュ菖蒲1F
口福堂ビーンズ武蔵浦和店	平成21年3月	埼玉県さいたま市南区別所7-12-1 ビーンズ武蔵浦和2F
口福堂ジャスコ鎌ヶ谷店	平成18年3月	千葉県鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷特定土地区画整理事業内32街区1-1外 ジャスコ鎌ヶ谷店内
口福堂モリシア津田沼店	平成20年3月	千葉県習志野市谷津1-16-1 モリシア津田沼B1F
口福堂イオンおゆみ野店	平成20年5月	千葉県千葉市緑区おゆみ野南5-37-1 イオンおゆみ野ショッピングセンターマックスバリュー食品フロア
口福堂ジャスコ 千葉ニュータウン店	平成20年7月	千葉県印西市中央北3-1-1 ジャスコ千葉ニュータウン店食品フロア
口福堂ネクスト船橋店	平成21年3月	千葉県船橋市本町1-5-1 ネクスト船橋1F
口福堂ダイエーいちかわ コルトンプラザ店	平成21年4月	千葉県市川市鬼高1-1-1ニッケコルトンプラザ ダイエーいちかわコルトンプラザ2F
口福堂ダイエー新浦安店	平成21年4月	千葉県浦安市入船1-4-1 ダイエー新浦安店1F
口福堂 ジャスコむさし村山店	平成18年11月	東京都武蔵村山市榎1丁目 ジャスコむさし村山店内
口福堂ルミネ立川店	平成19年8月	東京都立川市曙町2-1-1 ルミネ立川店内
口福堂板橋サティ店	平成19年11月	東京都板橋区徳丸2-6-1 板橋サティ店食品フロア
口福堂アリオ西新井店	平成19年11月	東京都足立区西新井榮町1-20-1 アリオ西新井食品フロア
口福堂日の出サティ店	平成19年11月	東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木557 日の出サティ店食品フロア
口福堂 スイーツキューブ赤羽店	平成20年3月	東京都北区赤羽1-540 スイーツキューブ赤羽内
口福堂グランデュオ蒲田店	平成20年4月	東京都大田区西蒲田7-68-1 グランデュオ蒲田西館1F
口福堂ラゾーナ川崎店	平成18年9月	神奈川県川崎市幸区堀川町72-1 ラゾーナ川崎店内
口福堂ジャスコ相模原店	平成18年10月	神奈川県相模原市南区古淵2-10-1 ジャスコ相模原店内
口福堂イオン茅ヶ崎店	平成19年4月	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-5-16 ジャスコ茅ヶ崎店内

店名	年月	所在地
□福堂天王町サティ店	平成19年7月	神奈川県横浜市保土ヶ谷区川辺町3 サティ天王町店内
□福堂 横浜ザ・ダイヤモンド店	平成19年10月	神奈川県横浜市西区南幸1-4-B1 横浜ザ・ダイヤモンド地下街内
□福堂トレッサ横浜店	平成20年3月	神奈川県横浜市港北区師岡町700 トレッサ横浜南棟1階
□福堂橋本サティ店	平成20年5月	神奈川県相模原市緑区橋本6-2-1 橋本サティ店食品フロア
□福堂foodium武蔵小杉店	平成20年5月	神奈川県川崎市中原区新丸子東3丁目1100-14 foodium武蔵小杉1階
□福堂新百合ヶ丘サティ店	平成20年6月	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-19 新百合ヶ丘サティ店食品フロア
□福堂ジャスコ久里浜店	平成20年8月	神奈川県横須賀市久里浜5-13-1 ジャスコ久里浜食品フロア
□福堂IY本牧店	平成20年11月	神奈川県横浜市中区小港町2丁目100-4 イトーヨーカドー本牧店1F
□福堂ジャスコかほく店	平成20年10月	石川県かほく市内日角夕25番 ジャスコかほく食品フロア
□福堂ジャスコ大垣店	平成19年4月	岐阜県大垣市外野2丁目100番地 ジャスコ大垣店内
□福堂ジャスコ各務原店	平成19年7月	岐阜県各務原市那加萱場町3丁目8番地 ジャスコ各務原ショッピングセンター内
□福堂ジャスコ岐阜店	平成20年4月	岐阜県岐阜市正木中1-2-1 ジャスコ岐阜店食品フロア
□福堂可児ショッピング プラザパティオ店	平成20年11月	岐阜県可児市下恵土5750番地 可児ショッピングプラザパティオ1F
□福堂イオン富士南店	平成19年11月	静岡県富士市鮫島字木ノ内118-10 イオン富士南ショッピングセンター食品フロア
□福堂静岡バルシェ店	平成20年4月	静岡県静岡市葵区黒金町49 バルシェ食彩館1階
□福堂ジャスコ浜松市野店	平成20年9月	静岡県浜松市東区天王町字諏訪1981-3 ジャスコ浜松市野店食品フロア
□福堂ジャスコ浜松西店	平成20年9月	静岡県浜松市西区入野町6244-1 ジャスコ浜松西食品フロア
□福堂アントレ沼津店	平成21年2月	静岡県沼津市大手町1-1-1 沼津駅ビルアントレ1F
□福堂ジャスコ木曽川店	平成17年11月	愛知県一宮市木曽川町黒田字南八ツケ池25番1 ジャスコ木曽川店内
□福堂ジャスコ ナゴヤドーム前店	平成18年3月	愛知県名古屋市東区矢田南4-102-31 ジャスコナゴヤドーム前店内
□福堂ジャスコ守山店	平成18年4月	愛知県名古屋市守山区笹ヶ根3丁目1228 ジャスコ守山店内
□福堂 イオン名古屋みなと店	平成19年3月	愛知県名古屋市港区品川町2-1-6 ジャスコ名古屋みなと店内
□福堂イオン八事店	平成19年5月	愛知県名古屋市昭和区広路町字石坂2-1 ジャスコ八事店内
□福堂イオン扶桑店	平成19年8月	愛知県丹羽郡扶桑町大字南山名字高塚5-1 ジャスコ扶桑店内
□福堂ジャスコ大高店	平成20年3月	愛知県名古屋市緑区大高町字奥平子1-1 ジャスコ大高1階食品フロア
□福堂ヨシツヤ津島本店	平成20年5月	愛知県津島市大字津島字北新開351 ヨシツヤ津島本店食品フロア
□福堂ジャスコ南陽店	平成20年6月	愛知県名古屋市港区春田野1-330 ジャスコ南陽店食品フロア
□福堂春日井サティ店	平成20年7月	愛知県春日井市柏井町4-17 春日井サティ専門店街食品フロア
□福堂ジャスコ岡崎南店	平成20年11月	愛知県岡崎市戸崎町字ばら山1-1 ジャスコ岡崎南店食品フロア
□福堂ジャスコ ワンダーシティ店	平成21年4月	愛知県名古屋市西区二方町40番地 ジャスコワンダーシティ店食品館1F
□福堂イオン熱田店	平成21年7月	愛知県名古屋市熱田区六野1丁目2番11号 イオン熱田ショッピングセンター1F
□福堂イオン四日市北店	平成19年9月	三重県四日市市富州原町2番40号 イオン四日市北ショッピングセンター内
□福堂ジャスコ日永店	平成20年1月	三重県四日市市日永4-2-41 ジャスコ日永店1階
□福堂鈴鹿ベルシティ店	平成20年4月	三重県鈴鹿市庄野羽山4-1-2 イオンモール鈴鹿ベルシティ食品フロア
□福堂鈴鹿ハンター店	平成20年7月	三重県鈴鹿市算所2丁目5-1 鈴鹿ハンター食品フロア
□福堂ジャスコ尾平店	平成20年11月	三重県四日市市尾平町字天王川原1805 ジャスコ尾平店食品フロア

店名	年月	所在地
口福堂ジャスコ西大津店	平成20年6月	滋賀県大津市皇子が丘3-11-1 ジャスコ西大津店食品フロア
口福堂 フォレオ大津一里山店	平成20年11月	滋賀県大津市一里山7丁目1番1号 フォレオ大津一里山1F
口福堂草津サティ店	平成20年11月	滋賀県草津市新浜町300番地 草津サティ食品フロア
口福堂高の原サティ店	平成19年4月	京都府相楽郡木津町相楽台1-1 マイカル高の原サティ内
口福堂ジャスコ京都五条店	平成20年5月	京都府京都市右京区西院追分町25-1 ジャスコ京都五条店食品フロア
口福堂和泉府中サティ店	平成20年2月	大阪府和泉市肥子町2-2-1 和泉府中サティ食品フロア
口福堂茨木サティ店	平成20年3月	大阪府茨木市松ヶ本町8-30-3 茨木サティ1階食品フロア
口福堂アリオ鳳店	平成20年3月	大阪府堺市西区鳳南町3-199-12 アリオ鳳イトーヨーカドー食品フロア
口福堂ジャスコ大日店	平成20年9月	大阪府守口市大日東町1-18 ジャスコ大日店食品フロア
口福堂イオン箕面店	平成20年9月	大阪府箕面市西宿1-15-30 イオン箕面店食品フロア
口福堂ジャスコ新茨木店	平成20年10月	大阪府茨木市中津町18-1 ジャスコ新茨木店食品フロア
口福堂ジャスコ神戸北店	平成18年11月	兵庫県神戸市北区上津台8-1-1 ジャスコ神戸北店内
口福堂イオン姫路大津店	平成19年4月	兵庫県姫路市大津区大津町2丁目5番 イオン姫路大津ショッピングセンター内
口福堂イオン猪名川店	平成19年7月	兵庫県川辺郡猪名川町白金2-1 イオン猪名川ショッピングセンター内
口福堂イオン姫路 リバーシティ店	平成19年9月	兵庫県姫路市飾磨区細江520 ジャスコ姫路リバーシティショッピングセンター内
口福堂ジャスコ加西北条店	平成20年10月	兵庫県加西市北条町北条308-1 ジャスコ加西北条店食品フロア
口福堂ジャスコ橿原店	平成19年3月	奈良県橿原市曲川町7丁目20番1 ジャスコ橿原店内
口福堂ジャスコ奈良店	平成20年4月	奈良県奈良市西大寺東町2-4-1 ジャスコ奈良店食品フロア
口福堂イオン スーパーセンター大安寺店	平成20年8月	奈良県奈良市南京終町1丁目128-1 イオンスーパーセンター大安寺店食品フロア
口福堂ゆめタウン広島店	平成20年8月	広島県広島市南区皆実町二丁目8-17 ゆめタウン広島1F
口福堂広島祇園サティ店	平成21年4月	広島県広島市安佐南区祇園3-2-1 広島祇園サティ店1F
口福堂ゆめタウンみゆき店	平成21年11月	広島県広島市南区宇品西6丁目7-14 ゆめタウンみゆき1F
口福堂ゆめシティ新下関店	平成21年12月	山口県下関市伊倉新町三丁目1番1号 ゆめシティ1F
口福堂ジャスコ綾川店	平成20年7月	香川県綾歌郡綾川町萱原822-1 ジャスコ綾川店食品フロア
口福堂ゆめタウン三豊店	平成20年11月	香川県三豊市豊中町本山甲22番地 ゆめタウン三豊食品フロア
口福堂フジグラン重信店	平成22年2月	愛媛県東温市野田三丁目1番地13 フジグラン重信店1F
(計96店舗)	-	-

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては予算編成会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、今後の設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	大阪高島屋精肉店 (大阪府大阪市中央区) 他、2店	精肉事業	「精肉」 店舗 2店	42,630	918	自己 資金	平成22年 2月	平成22年 3月	-
	西武池袋ダイニング (東京都豊島区) 他、4店	惣菜事業	「柿安ダイニング」 店舗 2店 「柿安牛めし」 店舗 2店	53,085	-	自己 資金	平成22年 4月	平成22年 9月	-
	炭火焼ハンバーグカキヤス イオンモール大和郡山店 (奈良県大和郡山市) 他、3店	レストラン 事業	「炭火焼 ハンバーグ カキヤス」 店舗 3店	144,422	23,355	自己 資金	平成22年 2月	平成22年 10月	215席
	足柄S A上り柿次郎 (静岡県御殿場市) 他、5店	食品事業	「柿次郎」 店舗 5店	56,588	-	自己 資金	平成22年 3月	平成22年 10月	-
柿安 グルメフーズ 株式会社	口福堂サティ新瑞橋店 (愛知県名古屋市南区) 他、5店	食品事業	「口福堂」 店舗 5店	32,572	1,699	自己 資金	平成22年 2月	平成22年 6月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,300,800
計	46,300,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,446,700	12,446,700	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	12,446,700	12,446,700	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月6日 (注)1	700,000	12,275,200	474,600	1,164,600	474,593	970,193
平成17年8月2日 (注)2	100,000	12,375,200	67,800	1,232,400	67,799	1,037,992
平成17年9月30日 (注)3	11,700	12,386,900	6,041	1,238,441	6,034	1,044,026
平成18年9月30日 (注)4	14,300	12,401,200	7,364	1,245,805	7,350	1,051,376
平成19年9月30日 (注)5	29,900	12,431,100	15,398	1,261,204	15,368	1,066,745
平成20年9月30日 (注)6	15,600	12,446,700	8,034	1,269,238	8,018	1,074,763

(注) 1. 一般募集 700千株

発行価格 1,438円

発行価額 1,355.99円

資本組入額 678円

2. 第三者割当 100千株

発行価額 1,355.99円

資本組入額 678円

割当先 野村證券株式会社

3. 新株予約権の行使による増加であります。(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

4. 新株予約権の行使による増加であります。(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

5. 新株予約権の行使による増加であります。(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

6. 新株予約権の行使による増加であります。(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	14	10	107	3	4	10,254	10,393	-
所有株式数(単元)	10	10,653	771	10,618	6	20	102,377	124,455	1,200
所有株式数の割合(%)	0.0	8.6	0.6	8.5	0.0	0.0	82.3	100.0	-

(注) 1. 自己株式229株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
赤塚 保	東京都港区	1,046	8.4
赤塚 安則	三重県桑名市	882	7.1
株式会社赤塚興産	三重県桑名市江場1523-1	852	6.8
赤塚 勝子	三重県桑名市	376	3.0
赤塚 正子	東京都港区	343	2.8
赤塚 成子	三重県桑名市	324	2.6
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	273	2.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	260	2.1
赤塚 保正	東京都品川区	150	1.2
赤塚 弘	三重県桑名市	150	1.2
計	-	4,660	37.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,445,300	124,453	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	12,446,700	-	-
総株主の議決権	-	124,453	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社柿安本店	三重県桑名市吉之丸 8番地	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)		当期間 (平成22年3月1日から提出 日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	229	-	229	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置づけ、利益配分につきましては将来の事業展開や経営環境の変化に対応するため、内部留保に留意しつつ、安定的な配当を行う事を念頭に置き、業績に応じて総合的に決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づくとともに決算期変更に伴い5ヶ月決算であることを踏まえ、1株当たり12円を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は28.6%となります。

今後も、経営成績及び財務状態を勘案しつつ、利益配当を実施していく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、新規事業開発、新規出店、既存店の改装及び工場設備への投資等として充当してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月28日 定時株主総会決議	149	12

(注) 1. 当事業年度にかかる中間配当はありません。

2. 平成21年12月18日開催の第41期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

1. 事業年度 3月1日から2月末日まで
2. 定時株主総会 5月中
3. 基準日 2月末日
4. 剰余金の配当の基準日 8月31日、2月末日

なお、第42期事業年度については、平成21年10月1日から平成22年2月28日までの5ヶ月となり、配当の基準日は、2月28日であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第37期 平成17年9月	第38期 平成18年9月	第39期 平成19年9月	第40期 平成20年9月	第41期 平成21年9月	第42期 平成22年2月
最高(円)	1,716 1,580	2,480	2,040	1,360	1,178	1,010
最低(円)	1,390 1,400	1,591	1,300	1,030	840	901

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。また、第37期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

2. 第42期は、決算期変更により平成21年10月1日から平成22年2月28日までの5ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	1,178	1,010	980	996	1,010	1,000
最低(円)	980	950	901	910	970	950

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	赤塚 保正 (昭和38年10月10日)	平成元年6月 当社入社 平成10年12月 当社取締役レストラン営業部長 平成15年10月 当社常務取締役レストラン事業本部長 兼HMR事業副本部長 平成16年10月 当社常務取締役レストラン事業本部長 兼精肉事業本部長 平成16年12月 当社専務取締役レストラン事業本部長 兼精肉事業本部長 平成18年12月 当社取締役社長(代表取締役) 兼レストラン事業本部長 平成19年10月 当社取締役社長(代表取締役)(現任)	平成22年 5月の定 時株主総 会から2 年間	150
専務取締役 (管理本部長)	赤塚 義弘 (昭和33年8月11日)	昭和57年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和62年6月 当社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成13年12月 当社取締役経理部長 平成15年4月 当社常務取締役管理副本部長 平成16年12月 当社常務取締役管理本部長 平成18年12月 当社専務取締役管理本部長(現任)	平成22年 5月の定 時株主総 会から2 年間	24
常務取締役 (商品本部長)	余郷 勲 (昭和26年5月5日)	昭和50年7月 株式会社木曾路入社 平成8年3月 同社商品本部長 平成15年10月 当社入社HMR商品部長 平成16年4月 当社執行役員HMR営業部統括部長 平成16年12月 当社常務取締役HMR事業本部長 平成19年10月 当社常務取締役レストラン事業本部長 平成22年3月 当社常務取締役商品本部長(現任)	平成22年 5月の定 時株主総 会から2 年間	6
常務取締役 (精肉事業本部長)	佐藤 重男 (昭和32年1月24日)	昭和52年10月 スーパーサンシ株式会社入社 平成8年2月 同社取締役生鮮部長 平成11年2月 同社取締役鈴鹿ハンター店長 平成12年2月 当社入社 精肉営業部付部長 平成13年4月 当社精肉事業副本部長 平成13年12月 当社取締役精肉事業副本部長 平成18年12月 当社常務取締役精肉事業本部長(現任)	平成22年 5月の定 時株主総 会から2 年間	4
常務取締役 (食品事業本部長)	樋尾 清明 (昭和29年12月14日)	昭和52年4月 ジャスコ株式会社入社 平成4年2月 当社入社 平成10年4月 当社百貨店営業部長 平成13年4月 当社食品事業副本部長 平成15年12月 当社取締役食品事業副本部長 平成16年12月 柿安グルメフーズ株式会社取締役社長(代表取締役) (現任) 平成17年10月 当社取締役食品事業本部長 平成18年12月 当社常務取締役食品事業本部長(現任)	平成22年 5月の定 時株主総 会から2 年間	3
取締役 (管理副本部長兼リス ク管理委員会委員長)	紺戸 淳 (昭和27年8月30日)	昭和52年4月 財団法人東京交響楽団入団 平成3年6月 紅梅食品工業株式会社監査役 平成9年3月 株式会社なか卯常務取締役 平成9年4月 同社常務取締役管理本部長 平成15年4月 同社常務取締役社長室長 平成16年6月 同社常勤監査役 平成17年12月 当社取締役管理副本部長 平成18年4月 当社取締役管理副本部長(法務担当) 兼リスク管理委員会委員長(現任)	平成22年 5月の定 時株主総 会から2 年間	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	祖父江 宗大 (昭和23年4月19日)	昭和46年4月 株式会社中京相互銀行入行 昭和61年11月 当社取締役経理部長 平成4年10月 当社取締役百貨店営業部長 平成6年10月 当社取締役経営企画室長 平成12年10月 当社取締役総務部長 平成15年10月 当社取締役特命事項担当 平成15年12月 当社常勤監査役(現任)	1	56
監査役	梶川 融 (昭和26年9月24日)	昭和51年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和54年9月 公認会計士登録 昭和63年6月 中央新光監査法人社員 平成2年5月 当社監査役(現任) 平成2年9月 太陽監査法人代表社員 平成12年7月 太陽監査法人(現太陽A S G有限責任監査法人) 総括代表社員(現任) 平成17年4月 青山学院大学大学院教授(現任)	1	84
監査役	矢野 博康 (昭和9年6月7日)	昭和32年4月 名古屋鉄道株式会社入社 昭和56年6月 名鉄不動産株式会社取締役事業部長 昭和58年6月 名鉄不動産株式会社常任監査役 平成元年8月 株式会社名鉄犬山ホテル専務取締役総支配人 平成4年6月 株式会社ニッポンレンタカー中部取締役副社長 平成7年6月 西三河総合ビル株式会社取締役社長(代表取締役) 平成15年12月 当社監査役(現任) 平成16年10月 信州塩嶺高原カントリー株式会社取締役(現任)	1	3
計				334

- (注) 1. 監査役梶川融及び矢野博康は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
2. 略歴欄において、(現任)表記のないものについては、現在いずれもその職を退いていることを示しております。
3. 当社では、経営環境の変化に的確に対応するため、経営と業務執行体制の強化を目指し、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は5名(提出日現在)で、専務執行役員開発本部長 島田邦也、専務執行役員レストラン事業本部長 山口伸昭、常務執行役員惣菜事業本部長 小川賢二、執行役員経営企画室長兼システム部長 竹生浩信、執行役員開発副本部長兼設計施設部長 堀田宏で構成されております。
4. 1 平成20年12月19日に開催の第40期定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

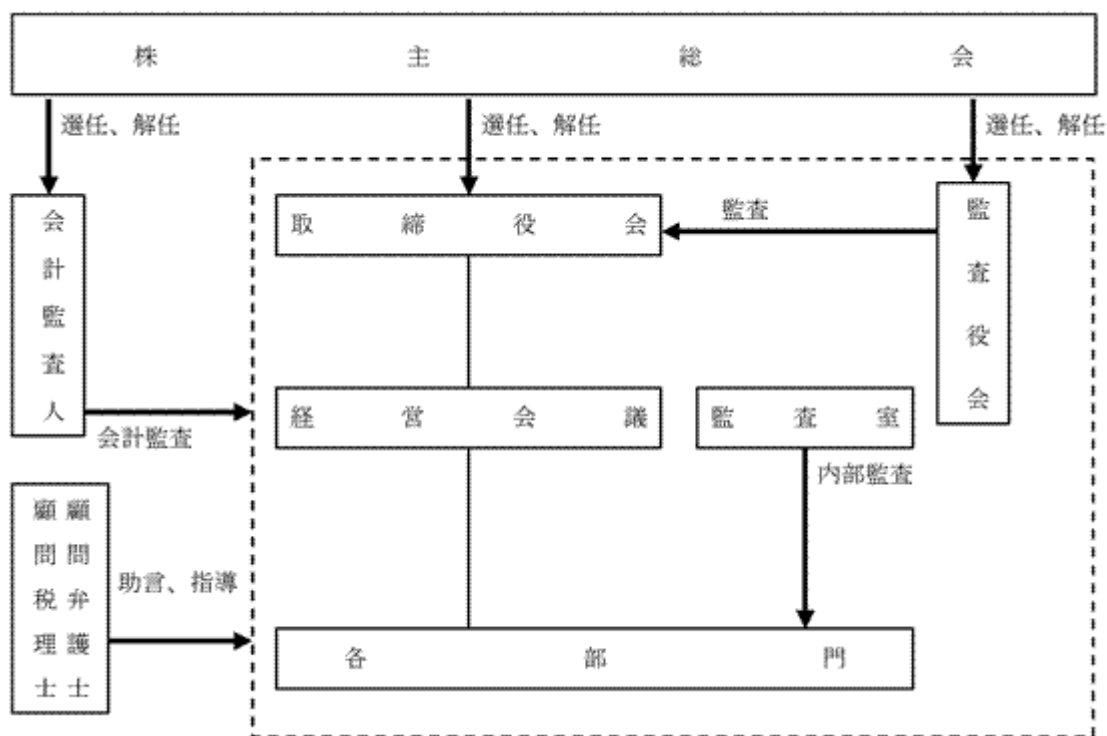
当社は、企業価値をより一層高めるため、業績の向上はもちろん、経営の健全性、効率性、透明性の向上、コンプライアンス体制の確立を図り、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現していくことを基本的な考えとしております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

取締役会は、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行う機関として位置付け、運用を行っております。平成22年2月末現在6名で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況を逐次確認しております。また、平成15年10月1日より、経営環境の変化に的確に対応するため、経営と業務執行体制の強化を目指し、執行役員制度（平成22年2月末現在5名）を導入しており、取締役、執行役員及び部門責任者による経営会議を月3回開催し、業務執行状況の確認を行い、業務執行の迅速化、情報の共有化及び法令遵守の徹底を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、平成22年2月末現在3名（社外監査役2名）であります。取締役会はもとより経営会議等の社内の重要会議に出席し、会社の状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に密接な情報交換を行うなど経営監視機能の充実を図っております。さらに、経営の妥当性を高めていく観点から、業務監査を適宜実行することにより業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言をしております。



内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、監査室が年間計画に基づく業務監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。監査室は、業務活動の全般に関し、その妥当性や有効性及び法規制、社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行うとともに経営者に速やかに報告いたしております。リスク管理については、管理本部内の総務部が窓口となって各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。

顧問弁護士からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、監査室が各部門の事業活動の適法性、適正性を定期及び必要に応じ監査し、その結果を代表取締役様に報告しております。

内部監査室の人員は1名ですが、必要のある場合には、監査室長の上申により、社長が監査室以外の者を任命して内部監査に協力させることができるものとしております。

また、改善すべき事項がある場合は、その指導、改善状況のチェックも実施しております。

監査役監査につきましては、監査役3名（内社外監査役2名）が取締役会その他の重要な会議への出席、往査により、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

内部監査室と監査役の連携状況につきましては、監査室長から監査役への内部監査の報告等を含め、監査役が必要に応じて内部監査に立ち会い、被監査部門へのヒアリングを実施するなど、連携して監査の実効性の強化に努めております。また、会計監査人との情報交換を積極的に行っております。さらに、内部統制に関する情報及び意見等の交換を適時行っており、内部統制上の情報の共有化を図っております。

会計監査の状況

会計監査は、東陽監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 市川 康夫 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 榛山 榮一 東陽監査法人

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、監査役を3名選任しており、その内梶川融及び矢野博康の2名が社外監査役であります。この社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は、その他の利害関係は次のとおりであります。

a. 社外監査役 梶川融 は当社の株式を84,100株(0.68%)保有しております。

b. 社外監査役 矢野博康 は当社の株式を3,000株(0.02%)保有しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

責任限定契約に関する事項

a. 取締役及び監査役

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

b. 会計監査人

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項に規定する会計監査人の損害賠償責任につき、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことができるように、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議事項

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款による別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することが出来る株主の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、当該株主の3分の2以上の議決権をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

なお、上記定款による別段の定めは、定款を変更する決議要件について、重要性に鑑み、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、当該株主の3分の2以上の議決権をもって行う旨であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月10日の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針について決議いたしました。この決議内容に基づきリスク管理体制の整備に努めております。

特に、コンプライアンスに関しては業務遂行に当たり、法令、定款及び社内規程を遵守するとともに、社会良識に沿った責任ある行動をとることを推進・確保することを目的に、「リスク管理委員会」及びその下部組織として「コンプライアンス事務局」を設置し強化を図るとともに、コンプライアンス上問題がある事態が発生した場合には、社外の顧問弁護士からも適時アドバイスを受ける体制をとっております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

- a. 取締役に支払った報酬 55,351千円
- b. 監査役に支払った報酬 9,222千円

(注) 1. 取締役に支払った報酬には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2. 監査役に支払った報酬には、社外監査役2名分を含んでおります。

3. 上記報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与の支払に対する引当金繰入額（取締役に対し11,700千円）及び役員退職慰労金の支払に対する引当金繰入額（取締役に対し4,376千円、監査役に対し627千円）を含んでおります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,500	-	10,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,500	-	10,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

なお、監査報酬につきましては、監査内容及び日数などにより適切な報酬額を検討し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得たうえで取締役が決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成21年12月18日開催の第41期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成21年10月1日から平成22年2月28日までの5ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,291,699	4,730,994
受取手形及び売掛金	2,619,999	2,737,258
商品及び製品	148,991	187,546
仕掛品	374,353	141,437
原材料及び貯蔵品	160,898	145,486
繰延税金資産	210,901	200,183
その他	57,123	71,856
貸倒引当金	254	5,411
流動資産合計	7,863,712	8,209,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 3,452,136	2 3,466,369
機械装置及び運搬具（純額）	445,775	428,515
工具、器具及び備品（純額）	457,264	414,752
土地	2 2,353,105	2 2,292,608
リース資産（純額）	5,290	4,682
建設仮勘定	1,381	21,844
有形固定資産合計	1 6,714,954	1 6,628,772
無形固定資産		
166,627		178,126
投資その他の資産		
投資有価証券	194,093	172,925
破産更生債権等	117,960	-
繰延税金資産	470,826	311,393
差入保証金	915,921	916,389
その他	271,812	262,043
貸倒引当金	119,160	1,200
投資その他の資産合計	1,851,454	1,661,551
固定資産合計	8,733,036	8,468,451
資産合計	16,596,748	16,677,802

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,303,231	1,061,483
1年内返済予定の長期借入金	2 520,000	2 520,000
リース債務	1,532	1,532
未払金	344,111	519,314
未払法人税等	99,190	285,301
未払消費税等	206,236	127,314
未払費用	917,572	908,745
賞与引当金	351,479	326,298
役員賞与引当金	22,040	11,700
その他	85,726	144,813
流動負債合計	3,851,120	3,906,504
固定負債		
長期借入金	2 1,777,500	2 1,647,500
リース債務	4,022	3,384
退職給付引当金	11,540	9,149
役員退職慰労引当金	77,678	82,681
その他	28,603	19,424
固定負債合計	1,899,345	1,762,138
負債合計	5,750,465	5,668,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,238	1,269,238
資本剰余金	1,074,763	1,074,763
利益剰余金	8,500,910	8,677,108
自己株式	271	271
株主資本合計	10,844,640	11,020,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,642	11,679
評価・換算差額等合計	1,642	11,679
純資産合計	10,846,283	11,009,158
負債純資産合計	16,596,748	16,677,802

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	41,256,310	17,223,425
売上原価	23,085,247	9,504,823
売上総利益	18,171,063	7,718,602
販売費及び一般管理費	¹ 16,320,847	¹ 6,651,046
営業利益	1,850,215	1,067,556
営業外収益		
受取利息	5,631	1,402
受取配当金	3,060	1,084
技術指導料	6,084	2,751
協賛金収入	24,891	10,619
保険解約返戻金	-	3,983
その他	32,677	17,241
営業外収益合計	72,346	37,082
営業外費用		
支払利息	37,356	13,432
その他	6,934	2,750
営業外費用合計	44,291	16,182
経常利益	1,878,270	1,088,455
特別利益		
固定資産売却益	-	² 1,024
貸倒引当金戻入額	-	15,219
特別利益合計	-	16,243
特別損失		
固定資産除売却損	² 99,612	³ 66,825
投資有価証券評価損	12,400	-
減損損失	³ 648,281	⁴ 63,749
店舗閉鎖損失	-	22,776
貸倒引当金繰入額	115,011	-
その他	27,304	-
特別損失合計	902,610	153,352
税金等調整前当期純利益	975,660	951,347
法人税、住民税及び事業税	473,800	247,500
法人税等調整額	29,451	179,148
法人税等合計	503,251	426,648
当期純利益	472,409	524,699

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,269,238	1,269,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,269,238	1,269,238
資本剰余金		
前期末残高	1,074,763	1,074,763
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,074,763	1,074,763
利益剰余金		
前期末残高	8,377,006	8,500,910
当期変動額		
剰余金の配当	348,505	348,501
当期純利益	472,409	524,699
当期変動額合計	123,903	176,198
当期末残高	8,500,910	8,677,108
自己株式		
前期末残高	145	271
当期変動額		
自己株式の取得	126	-
当期変動額合計	126	-
当期末残高	271	271
株主資本合計		
前期末残高	10,720,862	10,844,640
当期変動額		
剰余金の配当	348,505	348,501
当期純利益	472,409	524,699
自己株式の取得	126	-
当期変動額合計	123,777	176,198
当期末残高	10,844,640	11,020,838

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,449	1,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,807	13,322
当期変動額合計	30,807	13,322
当期末残高	1,642	11,679
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,449	1,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,807	13,322
当期変動額合計	30,807	13,322
当期末残高	1,642	11,679
純資産合計		
前期末残高	10,753,312	10,846,283
当期変動額		
剰余金の配当	348,505	348,501
当期純利益	472,409	524,699
自己株式の取得	126	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,807	13,322
当期変動額合計	92,970	162,875
当期末残高	10,846,283	11,009,158

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	975,660	951,347
減価償却費	814,461	279,476
減損損失	648,281	63,749
賞与引当金の増減額（は減少）	6,831	25,181
役員賞与引当金の増減額（は減少）	21,130	10,340
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,534	2,587
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	291,213	5,003
貸倒引当金の増減額（は減少）	115,011	112,803
受取利息及び受取配当金	8,692	2,486
投資有価証券評価損益（は益）	12,400	-
支払利息	37,356	13,432
有形固定資産除却損	54,393	21,438
有形固定資産売却損益（は益）	18,464	29,373
売上債権の増減額（は増加）	177,218	118,292
たな卸資産の増減額（は増加）	49,745	209,773
仕入債務の増減額（は減少）	35,789	241,764
未払金の増減額（は減少）	558,316	174,804
破産更生債権等の増減額（は増加）	117,960	117,960
未払消費税等の増減額（は減少）	94,975	78,922
その他	68,262	9,396
小計	1,942,006	1,264,584
利息及び配当金の受取額	8,686	2,217
利息の支払額	35,715	7,826
法人税等の支払額	774,845	15,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140,132	1,243,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200,000	-
定期預金の払戻による収入	1,200,000	-
有形固定資産の取得による支出	782,160	339,833
有形固定資産の売却による収入	309	65,861
投資有価証券の取得による支出	2,819	1,151
関係会社の整理による収入	15,400	-
長期貸付金の回収による収入	2,579	1,091
差入保証金の差入による支出	52,638	1,606
差入保証金の回収による収入	33,402	484
その他	118,847	49,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	904,774	325,090

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	482,500	130,000
自己株式の取得による支出	126	-
配当金の支払額	348,505	348,501
その他	1,164	638
財務活動によるキャッシュ・フロー	832,295	479,139
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	596,937	439,295
現金及び現金同等物の期首残高	4,288,636	3,691,699
現金及び現金同等物の期末残高	3,691,699	4,130,994

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 柿安グルメフーズ株式会社 非連結子会社 該当事項はありません。(上海久波奈餐飲管理有限公司は、平成21年2月23日に清算手続きが終了しております。)	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 柿安グルメフーズ株式会社 非連結子会社 該当事項はありません
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 該当事項はありません。(上海久波奈餐飲管理有限公司は、平成21年2月23日に清算手続きが終了しております。)	非連結子会社 該当事項はありません
3. 連結決算期の変更に関する事項		平成21年12月18日開催の第41期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を9月30日から2月末日に変更いたしました。このため経過期間である当連結会計年度は、平成21年10月1日から平成22年2月28日の5ヶ月決算となっております。 また、これに伴い連結子会社である柿安グルメフーズ株式会社も同様の決算期変更を行っております。
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	柿安グルメフーズ株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 商品・貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） ...定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 2～20年 (追加情報) 当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法改正により法定耐用年数が見直されたのを機に耐用年数の見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。</p> <p>これに伴い当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,055千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） ...社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 ...定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ144,879千円、338,139千円、151,478千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に一括表示しておりました「協賛金収入」(前連結会計年度12,187千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に一括表示しておりました「店舗閉鎖損失」(前連結会計年度27,304千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,641,671千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,457,427千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
建物 828,532千円	建物 812,154千円
土地 1,021,455	土地 1,021,455
計 1,849,988	計 1,833,610
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 280,000千円	1年内返済予定の長期借入金 280,000千円
長期借入金 1,020,000	長期借入金 950,000
計 1,300,000	計 1,230,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)																																																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>店舗家賃</td><td style="text-align: right;">3,549,375千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">7,415,719</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">282,556</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,040</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,368</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">64,948</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">50,259千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">1,619</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">2,514</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損</td><td style="text-align: right;">3,329</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">23,424</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td style="text-align: right;">17,440</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品売却損</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">99,612</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p style="text-align: right;">648,281千円</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">関東地区 6件</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">549,437</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,691</td> </tr> <tr> <td>中部地区 3件</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,784</td> </tr> <tr> <td>関西地区 3件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85,298</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、テナント店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.68%で割引いて算定しております。路面店舗及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p>	店舗家賃	3,549,375千円	給与及び手当	7,415,719	賞与引当金繰入額	282,556	役員賞与引当金繰入額	22,040	役員退職慰労引当金繰入額	13,368	退職給付費用	64,948	建物及び構築物除却損	50,259千円	機械装置及び運搬具除却損	1,619	工具、器具及び備品除却損	2,514	長期前払費用除却損	3,329	解体撤去費用	23,424	建物及び構築物売却損	17,440	機械装置及び運搬具売却損	612	工具、器具及び備品売却損	411	計	99,612	場所	用途	種類	減損損失(千円)	関東地区 6件	店舗	建物及び構築物	549,437	機械装置及び運搬具	4,691	中部地区 3件	店舗	工具、器具及び備品	1,784	関西地区 3件	土地	85,298			長期前払費用	7,068	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>店舗家賃</td><td style="text-align: right;">1,475,931千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">2,890,231</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">263,348</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,700</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,003</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31,978</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,024千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,024</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">16,319千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">1,181</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">3,936</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">14,520</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td style="text-align: right;">13,411</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品売却損</td><td style="text-align: right;">2,785</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">13,497</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">66,825</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p style="text-align: right;">63,749千円</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">関東地区 5件</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61,099</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>関西地区 2件</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td>九州地区 1件</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	店舗家賃	1,475,931千円	給与及び手当	2,890,231	賞与引当金繰入額	263,348	役員賞与引当金繰入額	11,700	役員退職慰労引当金繰入額	5,003	退職給付費用	31,978	建物及び構築物	1,024千円	工具、器具及び備品	0	計	1,024	建物及び構築物除却損	16,319千円	機械装置及び運搬具除却損	1,181	工具、器具及び備品除却損	3,936	長期前払費用除却損	469	解体撤去費用	14,520	建物及び構築物売却損	13,411	機械装置及び運搬具売却損	704	工具、器具及び備品売却損	2,785	土地売却損	13,497	計	66,825	場所	用途	種類	減損損失(千円)	関東地区 5件	店舗	建物及び構築物	61,099	機械装置及び運搬具	482	関西地区 2件	店舗	工具、器具及び備品	984	九州地区 1件	長期前払費用	1,183
店舗家賃	3,549,375千円																																																																																																										
給与及び手当	7,415,719																																																																																																										
賞与引当金繰入額	282,556																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	22,040																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,368																																																																																																										
退職給付費用	64,948																																																																																																										
建物及び構築物除却損	50,259千円																																																																																																										
機械装置及び運搬具除却損	1,619																																																																																																										
工具、器具及び備品除却損	2,514																																																																																																										
長期前払費用除却損	3,329																																																																																																										
解体撤去費用	23,424																																																																																																										
建物及び構築物売却損	17,440																																																																																																										
機械装置及び運搬具売却損	612																																																																																																										
工具、器具及び備品売却損	411																																																																																																										
計	99,612																																																																																																										
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																																								
関東地区 6件	店舗	建物及び構築物	549,437																																																																																																								
		機械装置及び運搬具	4,691																																																																																																								
中部地区 3件	店舗	工具、器具及び備品	1,784																																																																																																								
関西地区 3件		土地	85,298																																																																																																								
		長期前払費用	7,068																																																																																																								
店舗家賃	1,475,931千円																																																																																																										
給与及び手当	2,890,231																																																																																																										
賞与引当金繰入額	263,348																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	11,700																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	5,003																																																																																																										
退職給付費用	31,978																																																																																																										
建物及び構築物	1,024千円																																																																																																										
工具、器具及び備品	0																																																																																																										
計	1,024																																																																																																										
建物及び構築物除却損	16,319千円																																																																																																										
機械装置及び運搬具除却損	1,181																																																																																																										
工具、器具及び備品除却損	3,936																																																																																																										
長期前払費用除却損	469																																																																																																										
解体撤去費用	14,520																																																																																																										
建物及び構築物売却損	13,411																																																																																																										
機械装置及び運搬具売却損	704																																																																																																										
工具、器具及び備品売却損	2,785																																																																																																										
土地売却損	13,497																																																																																																										
計	66,825																																																																																																										
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																																								
関東地区 5件	店舗	建物及び構築物	61,099																																																																																																								
		機械装置及び運搬具	482																																																																																																								
関西地区 2件	店舗	工具、器具及び備品	984																																																																																																								
九州地区 1件		長期前払費用	1,183																																																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,446,700	-	-	12,446,700
合計	12,446,700	-	-	12,446,700
自己株式				
普通株式(注)	81	148	-	229
合計	81	148	-	229

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加148株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	348,505	28	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	348,501	利益剰余金	28	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,446,700	-	-	12,446,700
合計	12,446,700	-	-	12,446,700
自己株式				
普通株式	229	-	-	229
合計	229	-	-	229

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	348,501	28	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	149,357	利益剰余金	12	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 4,291,699千円	現金及び預金勘定 4,730,994千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000
現金及び現金同等物 3,691,699	現金及び現金同等物 4,130,994

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)															
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
建物及び構築物	54,230	5,874	48,355	建物及び構築物	54,230	8,134	46,095												
機械装置及び運搬具	51,826	33,248	18,578	機械装置及び運搬具	40,671	25,585	15,086												
工具、器具及び備品	59,218	36,029	23,188	工具、器具及び備品	59,218	41,302	17,915												
合計	165,275	75,153	90,122	合計	154,119	75,022	79,097												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>25,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,122</td> </tr> </table>				1年内	25,316千円	1年超	64,805	合計	90,122	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>23,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,097</td> </tr> </table>				1年内	23,296千円	1年超	55,801	合計	79,097
1年内	25,316千円																		
1年超	64,805																		
合計	90,122																		
1年内	23,296千円																		
1年超	55,801																		
合計	79,097																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,102</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				支払リース料	27,102千円	減価償却費相当額	27,102	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,628</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				支払リース料	10,628千円	減価償却費相当額	10,628				
支払リース料	27,102千円																		
減価償却費相当額	27,102																		
支払リース料	10,628千円																		
減価償却費相当額	10,628																		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年9月30日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	158,678	167,117	8,438	4,235	5,323	1,087
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	158,678	167,117	8,438	4,235	5,323	1,087
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	24,573	18,886	5,687	180,167	159,511	20,655
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	24,573	18,886	5,687	180,167	159,511	20,655
合計		183,251	186,003	2,751	184,402	164,835	19,567

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年9月30日)	当連結会計年度(平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	8,090	8,090

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,400千円を計上しております。その他有価証券のうち時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べて50%以下となった場合に時価が「著しく下落した」と判断し、将来、時価が回復する見込みがないものとみなして減損処理を行うこととしております。また当連結会計年度における実質価額が取得価額の30%以上50%未満下落した場合、過去の実質価額の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	443,815	472,438
(2) 年金資産(千円)	380,229	410,421
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)(千円)	63,586	62,016
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	52,045	52,867
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5) + (6)	11,540	9,149
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	11,540	9,149

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)
勤務費用(千円)	70,159	35,515
利息費用(千円)	8,250	3,686
期待運用収益(減算)(千円)	7,380	3,168
会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,222	1,955
退職給付費用(千円)	75,251	37,988

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	2.0	2.0
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
過去勤務債務の処理年数	-	-
会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1
数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,312千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">141,675</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">17,405</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,663</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">17,718</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">362,798</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108,902</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,476</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,109千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,639</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,749</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 681,727千円 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">210,901千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">470,826千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.31%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.17%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.60%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.50%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.58%</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、前連結会計年度の40.38%から40.31%に変更しております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	役員退職慰労引当金	31,312千円	賞与引当金	141,675	未払事業税否認	17,405	退職給付引当金	4,663	一括償却資産	17,718	減損損失	362,798	その他	108,902	合計	684,476	その他有価証券評価差額金	1,109千円	その他	1,639	合計	2,749	流動資産 - 繰延税金資産	210,901千円	固定資産 - 繰延税金資産	470,826千円	法定実効税率	40.31%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.17%	住民税均等割額	7.60%	その他	0.50%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.58%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,328千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">131,495</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">28,039</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,686</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,328</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">224,052</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,615</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512,547</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">970千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 511,576千円 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">200,183千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">311,393千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.31%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.20%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.30%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.96%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.85%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	33,328千円	賞与引当金	131,495	未払事業税否認	28,039	退職給付引当金	3,686	一括償却資産	14,328	減損損失	224,052	その他	77,615	合計	512,547	その他	970千円	合計	970	流動資産 - 繰延税金資産	200,183千円	固定資産 - 繰延税金資産	311,393千円	法定実効税率	40.31%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.20%	住民税均等割額	3.30%	その他	0.96%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.85%
役員退職慰労引当金	31,312千円																																																																										
賞与引当金	141,675																																																																										
未払事業税否認	17,405																																																																										
退職給付引当金	4,663																																																																										
一括償却資産	17,718																																																																										
減損損失	362,798																																																																										
その他	108,902																																																																										
合計	684,476																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,109千円																																																																										
その他	1,639																																																																										
合計	2,749																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	210,901千円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	470,826千円																																																																										
法定実効税率	40.31%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.17%																																																																										
住民税均等割額	7.60%																																																																										
その他	0.50%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.58%																																																																										
役員退職慰労引当金	33,328千円																																																																										
賞与引当金	131,495																																																																										
未払事業税否認	28,039																																																																										
退職給付引当金	3,686																																																																										
一括償却資産	14,328																																																																										
減損損失	224,052																																																																										
その他	77,615																																																																										
合計	512,547																																																																										
その他	970千円																																																																										
合計	970																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	200,183千円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	311,393千円																																																																										
法定実効税率	40.31%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.20%																																																																										
住民税均等割額	3.30%																																																																										
その他	0.96%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.85%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	精肉事業 (千円)	惣菜事業 (千円)	食品事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,719,706	11,774,659	8,089,768	7,672,175	41,256,310	-	41,256,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,319,031	24,333	392,097	12,815	1,748,277	(1,748,277)	-
計	15,038,737	11,798,993	8,481,866	7,684,990	43,004,587	(1,748,277)	41,256,310
営業費用	13,771,465	10,892,603	8,085,154	7,388,649	40,137,872	(731,777)	39,406,094
営業利益	1,267,272	906,389	396,712	296,341	2,866,715	(1,016,499)	1,850,215
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,994,284	1,261,757	3,808,240	3,344,994	10,409,277	6,187,471	16,596,748
減価償却費	83,994	70,683	301,963	323,335	779,976	35,649	815,626
減損損失	-	-	12,939	635,342	648,281	-	648,281
資本的支出	49,512	61,538	365,816	272,485	749,354	258,841	1,008,196

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(997,531千円)の主なものは、当社の総務部門等に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,530,258千円であり、主に当社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
5. 会計処理の方法の変更
 - (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5.(1)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響はありません。
 - (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う各セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響はありません。
6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法改正により法定耐用年数が見直されたのを機に耐用年数の見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。この変更に伴う各セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年2月28日）

	精肉事業 (千円)	惣菜事業 (千円)	食品事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,035,134	4,709,017	3,486,016	2,993,256	17,223,425	-	17,223,425
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	533,431	11,462	159,770	7,699	712,363	(712,363)	-
計	6,568,566	4,720,480	3,645,786	3,000,955	17,935,788	(712,363)	17,223,425
営業費用	5,881,230	4,205,233	3,416,287	2,924,405	16,427,156	(271,287)	16,155,869
営業利益	687,335	515,246	229,498	76,550	1,508,632	(441,075)	1,067,556
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,036,998	1,150,412	4,293,917	3,075,516	10,556,844	6,120,958	16,677,802
減価償却費	31,595	28,369	97,519	103,384	260,869	19,215	280,084
減損損失	-	516	16,753	46,479	63,749	-	63,749
資本的支出	28,611	20,710	240,625	80,142	370,090	6,088	376,179

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各部門の主な事業内容

< 精肉事業 > 精肉類の製造小売事業

< 惣菜事業 > 惣菜、弁当類等の製造小売事業

< 食品事業 > しぐれ煮の製造・卸及び小売事業、和菓子類の製造小売事業

< レストラン事業 > レストラン店舗の運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（432,572千円）の主なものは、当社の総務部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,698,081千円であり、主に当社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（上海久波奈餐飲管理有限公司は、平成21年2月23日に清算手続きが終了しております。）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	871円43銭	884円52銭
1株当たり当期純利益	37円95銭	42円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	472,409	524,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	472,409	524,699
期中平均株式数(千株)	12,446	12,446

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	520,000	520,000	1.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,532	1,532	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,777,500	1,647,500	1.47	平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,022	3,384	-	平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,303,054	2,172,416	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	520,000	290,000	175,000	150,000
リース債務	1,532	1,311	540	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	11,749,886	5,473,538
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (千円)	1,179,392	228,045
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	674,773	150,074
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	54.21	12.05

(注) 当社は平成21年12月18日開催の第41期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成21年10月1日から平成22年2月28日までの5ヶ月間となっております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,272,696	4,708,640
売掛金	2,514,572 ²	2,573,087 ²
商品及び製品	135,958	163,780
仕掛品	374,353	141,437
原材料及び貯蔵品	159,763	144,352
前払費用	33,285	30,849
繰延税金資産	182,804	177,492
立替金	-	199,164 ²
その他	165,743 ²	41,942
貸倒引当金	254	6,256
流動資産合計	7,838,924	8,174,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,413,282 ¹	5,254,356 ¹
減価償却累計額	2,210,760	2,029,997
建物(純額)	3,202,522	3,224,358
構築物	140,015	103,832
減価償却累計額	101,761	62,353
構築物(純額)	38,253	41,479
機械及び装置	1,313,618	1,308,122
減価償却累計額	868,246	879,927
機械及び装置(純額)	445,371	428,194
車両運搬具	6,940	6,940
減価償却累計額	6,536	6,619
車両運搬具(純額)	403	320
工具、器具及び備品	1,798,338	1,776,561
減価償却累計額	1,375,210	1,388,564
工具、器具及び備品(純額)	423,127	387,997
土地	2,353,105 ¹	2,292,608 ¹
リース資産	3,090	3,090
減価償却累計額	463	721
リース資産(純額)	2,626	2,369
建設仮勘定	1,381	21,319
有形固定資産合計	6,466,793	6,398,648
無形固定資産		
借地権	5,690	5,690
ソフトウェア	147,270	138,017
ソフトウェア仮勘定	607	21,380

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
電話加入権	11,576	11,576
電信電話専用施設利用権	84	80
水道施設利用権	515	499
無形固定資産合計	165,744	177,244
投資その他の資産		
投資有価証券	194,093	172,925
関係会社株式	15,900	15,900
出資金	60	70
長期貸付金	55,380	54,289
破産更生債権等	117,960	-
長期前払費用	199,034	180,888
繰延税金資産	458,771	295,887
差入保証金	851,384	847,351
その他	7,770	19,979
貸倒引当金	119,160	1,200
投資その他の資産合計	1,781,194	1,586,090
固定資産合計	8,413,732	8,161,983
資産合計	16,252,657	16,336,474
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,291,074	1,061,589
1年内返済予定の長期借入金	1 450,000	1 450,000
リース債務	648	648
未払金	311,469	455,471
未払法人税等	93,254	283,203
未払消費税等	180,817	114,488
未払費用	917,568	907,331
前受金	4,261	3,227
預り金	57,277	120,292
前受収益	22,774	20,216
賞与引当金	349,502	315,199
役員賞与引当金	22,040	11,700
流動負債合計	3,700,687	3,743,368
固定負債		
長期借入金	1 1,600,000	1 1,487,500
リース債務	2,108	1,838
長期未払金	2,918	2,665
退職給付引当金	11,736	8,762
役員退職慰労引当金	77,678	82,681
長期前受収益	24,470	15,737

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
固定負債合計	1,718,911	1,599,185
負債合計	5,419,599	5,342,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,238	1,269,238
資本剰余金		
資本準備金	1,074,763	1,074,763
資本剰余金合計	1,074,763	1,074,763
利益剰余金		
利益準備金	125,539	125,539
その他利益剰余金		
別途積立金	7,500,000	7,700,000
繰越利益剰余金	862,145	836,330
利益剰余金合計	8,487,685	8,661,870
自己株式	271	271
株主資本合計	10,831,415	11,005,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,642	11,679
評価・換算差額等合計	1,642	11,679
純資産合計	10,833,058	10,993,920
負債純資産合計	16,252,657	16,336,474

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
製品売上高	31,173,698	13,249,871
商品売上高	252,886	106,716
料飲売上高	7,630,907	2,975,255
売上高合計	39,057,492	16,331,843
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	132,877	133,351
当期製品製造原価	15,937,534	6,793,671
合計	16,070,412	6,927,023
他勘定振替高	121,862	63,627
製品期末たな卸高	133,351	160,997
製品売上原価	15,815,198	6,702,398
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,431	2,607
当期商品仕入高	164,480	69,169
合計	166,912	71,776
商品期末たな卸高	2,607	2,782
商品売上原価	164,304	68,993
料飲売上原価	6,949,494	2,741,282
売上原価合計	22,928,998	9,512,674
売上総利益	16,128,494	6,819,168
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	393,097	163,840
広告宣伝費	347,712	164,213
店舗家賃	3,290,014	1,375,758
役員報酬	127,810	47,870
給料及び手当	6,375,431	2,445,909
賞与引当金繰入額	280,578	252,250
役員賞与引当金繰入額	22,040	11,700
退職給付費用	64,243	30,573
役員退職慰労引当金繰入額	13,368	5,003
法定福利及び厚生費	746,422	303,066
採用費	52,479	18,400
業務委託費	325,472	65,182
交際費	54,427	29,865
寄付金	90	-
旅費及び交通費	236,438	87,882
通信費	83,932	32,066
水道光熱費	117,905	45,413
消耗品費	584,598	230,463

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)
支払手数料	128,131	53,119
賃借料	226,778	89,911
修繕維持費	130,018	52,763
保険料	35,525	19,665
衛生費	183,529	70,463
租税公課	50,202	8,741
事業税	77,625	31,687
減価償却費	231,953	90,636
貸倒引当金繰入額	-	6,001
その他	179,364	78,496
販売費及び一般管理費合計	<u>14,359,192</u> ¹	<u>5,810,947</u> ¹
営業利益	1,769,301	1,008,221
営業外収益		
受取利息	5,630	1,402
受取配当金	3,060	1,084
技術指導料	6,084	2,751
業務受託料	² 79,353	² 24,828
協賛金収入	24,891	10,619
雑収入	30,670	18,739
営業外収益合計	<u>149,692</u>	<u>59,425</u>
営業外費用		
支払利息	33,367	11,973
雑損失	6,561	2,741
営業外費用合計	<u>39,929</u>	<u>14,715</u>
経常利益	<u>1,879,064</u>	<u>1,052,931</u>
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 1,024
貸倒引当金戻入額	-	15,219
特別利益合計	<u>-</u>	<u>16,243</u>
特別損失		
固定資産除却損	³ 59,648	⁴ 29,672
固定資産売却損	-	⁵ 30,398
投資有価証券評価損	12,400	-
減損損失	⁴ 635,342	⁶ 47,247
店舗閉鎖損失	-	15,377
貸倒引当金繰入額	117,952	-
その他	19,063	-
特別損失合計	<u>844,406</u>	<u>122,695</u>
税引前当期純利益	<u>1,034,658</u>	<u>946,480</u>
法人税、住民税及び事業税	469,000	246,600
法人税等調整額	53,028	177,194

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)
法人税等合計	522,028	423,794
当期純利益	512,629	522,685

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		15,311,165	93.4	6,284,326	93.5
労務費	1	346,300	2.1	154,716	2.3
経費	2	735,668	4.5	281,803	4.2
当期総製造費用		16,393,134	100.0	6,720,847	100.0
期首仕掛品たな卸高		336,226		371,870	
合計		16,729,361		7,092,717	
他勘定振替高	3	419,956		159,910	
期末仕掛品たな卸高		371,870		139,135	
当期製品製造原価		15,937,534		6,793,671	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)
1. 労務費には、賞与引当金繰入額 10,475千円が含まれております。	1. 労務費には、賞与引当金繰入額 9,793千円が含まれております。
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。
外注加工費 212,306千円	外注加工費 82,700千円
減価償却費 216,954	減価償却費 78,920
消耗品費 104,903	消耗品費 45,405
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
料飲原価 344,571千円	料飲原価 135,229千円
販売費及び一般管理費 75,384	販売費及び一般管理費 24,681
合計 419,956	合計 159,910
4. 原価計算の方法は工程別組別実際総合原価計算であります。	4. 原価計算の方法は工程別組別実際総合原価計算であります。

【料飲原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,978,978	29.9	780,539	29.9
労務費	1	2,506,809	37.9	1,008,015	38.6
経費	2	2,131,051	32.2	821,659	31.5
当期総料飲費用		6,616,839	100.0	2,610,213	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,912		2,482	
他勘定受入高	3	344,571		135,229	
合計		6,963,323		2,747,925	
他勘定振替高	4	11,345		4,341	
期末仕掛品たな卸高		2,482		2,302	
当期料飲売上原価		6,949,494		2,741,282	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)
1. 労務費には、賞与引当金繰入額 58,448千円が含まれております。	1. 労務費には、賞与引当金繰入額 53,156千円が含まれております。
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 店舗家賃 632,142千円 減価償却費 316,543 水道光熱費 388,628	2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 店舗家賃 262,130千円 減価償却費 93,948 水道光熱費 158,656
3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 製造原価 344,571千円	3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 製造原価 135,229千円
4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 11,345千円	4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 4,341千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,269,238	1,269,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,269,238	1,269,238
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,074,763	1,074,763
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,074,763	1,074,763
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,539	125,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,539	125,539
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,000,000	7,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	200,000
当期変動額合計	500,000	200,000
当期末残高	7,500,000	7,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,198,021	862,145
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	200,000
剰余金の配当	348,505	348,501
当期純利益	512,629	522,685
当期変動額合計	335,875	25,815
当期末残高	862,145	836,330
利益剰余金合計		
前期末残高	8,323,561	8,487,685
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	348,505	348,501
当期純利益	512,629	522,685
当期変動額合計	164,124	174,184

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)
当期末残高	8,487,685	8,661,870
自己株式		
前期末残高	145	271
当期変動額		
自己株式の取得	126	-
当期変動額合計	126	-
当期末残高	271	271
株主資本合計		
前期末残高	10,667,417	10,831,415
当期変動額		
剰余金の配当	348,505	348,501
当期純利益	512,629	522,685
自己株式の取得	126	-
当期変動額合計	163,998	174,184
当期末残高	10,831,415	11,005,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,449	1,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,807	13,322
当期変動額合計	30,807	13,322
当期末残高	1,642	11,679
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,449	1,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,807	13,322
当期変動額合計	30,807	13,322
当期末残高	1,642	11,679
純資産合計		
前期末残高	10,699,867	10,833,058
当期変動額		
剰余金の配当	348,505	348,501
当期純利益	512,629	522,685
自己株式の取得	126	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,807	13,322
当期変動額合計	133,190	160,861
当期末残高	10,833,058	10,993,920

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 商品、貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 商品、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正により法定耐用年数が見直されたのを機に耐用年数の見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。 これに伴い当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,055千円増加しております。 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 ...定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 同左 その他 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 決算期の変更 平成21年12月18日開催の第41期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を9月30日から2月末日に変更いたしました。このため経過期間である当事業年度は、平成21年10月1日から平成22年2月28日の5ヶ月決算となっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」及び「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,607千円、133,351千円、149,595千円、10,168千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に一括表示しておりました「協賛金収入」(前事業年度12,187千円)は、金額的な重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に一括表示しておりました「立替金」(前事業年度132,695千円)は、金額的な重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、特別損失の「その他」に一括表示しておりました「店舗閉鎖損失」(前事業年度19,063千円)は、金額的な重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">828,532千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,021,455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,849,988</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,020,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">181,096千円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、その他流動資産に含まれるものは合計145,021千円であります。</p> <p>3. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">柿安グルメフーズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">247,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,500</td> </tr> </table>	建物	828,532千円	土地	1,021,455	計	1,849,988	1年内返済予定の長期借入金	280,000千円	長期借入金	1,020,000	計	1,300,000	売掛金	181,096千円	柿安グルメフーズ株式会社	247,500千円	計	247,500	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">812,154千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,021,455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,833,610</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">950,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230,000</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">348,761千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">197,285</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">柿安グルメフーズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,000</td> </tr> </table>	建物	812,154千円	土地	1,021,455	計	1,833,610	1年内返済予定の長期借入金	280,000千円	長期借入金	950,000	計	1,230,000	売掛金	348,761千円	立替金	197,285	柿安グルメフーズ株式会社	230,000千円	計	230,000
建物	828,532千円																																						
土地	1,021,455																																						
計	1,849,988																																						
1年内返済予定の長期借入金	280,000千円																																						
長期借入金	1,020,000																																						
計	1,300,000																																						
売掛金	181,096千円																																						
柿安グルメフーズ株式会社	247,500千円																																						
計	247,500																																						
建物	812,154千円																																						
土地	1,021,455																																						
計	1,833,610																																						
1年内返済予定の長期借入金	280,000千円																																						
長期借入金	950,000																																						
計	1,230,000																																						
売掛金	348,761千円																																						
立替金	197,285																																						
柿安グルメフーズ株式会社	230,000千円																																						
計	230,000																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)																																																																																															
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">121,862千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">121,862</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの業務受託料</td> <td style="text-align: right;">79,353千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">79,353</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,714千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,538</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">20,457</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">59,648</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 635,342千円</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">関東地区 4件</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">527,541</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,179</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中部地区 3件</td> <td rowspan="2"></td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,691</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>関西地区 1件</td> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85,298</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">6,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、テナント店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.68%で割り引いて算定しております。路面店舗及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p>	販売費及び一般管理費	121,862千円	計	121,862	関係会社からの業務受託料	79,353千円	計	79,353	建物	33,714千円	機械及び装置	1,619	工具、器具及び備品	2,317	長期前払費用	1,538	解体撤去費用	20,457	計	59,648	場所	用途	種類	減損損失(千円)	関東地区 4件	店舗	建物	527,541	構築物	10,179	中部地区 3件		機械及び装置	4,691	工具、器具及び備品	738	関西地区 1件		土地	85,298			長期前払費用	6,892	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">63,627千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">63,627</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの業務受託料</td> <td style="text-align: right;">24,828千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24,828</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,024千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,919千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,181</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">12,103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">29,672</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,769千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,641</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,785</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,497</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">30,398</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 47,247千円</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区 2件</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">45,997</td> </tr> <tr> <td>関西地区 2件</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>九州地区 1件</td> <td></td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	販売費及び一般管理費	63,627千円	計	63,627	関係会社からの業務受託料	24,828千円	計	24,828	建物	1,024千円	計	1,024	建物	14,919千円	機械及び装置	1,181	工具、器具及び備品	998	長期前払費用	469	解体撤去費用	12,103	計	29,672	建物	11,769千円	構築物	1,641	機械及び装置	704	工具、器具及び備品	2,785	土地	13,497	計	30,398	場所	用途	種類	減損損失(千円)	関東地区 2件	店舗	建物	45,997	関西地区 2件	機械及び装置	482	九州地区 1件		長期前払費用	767
販売費及び一般管理費	121,862千円																																																																																															
計	121,862																																																																																															
関係会社からの業務受託料	79,353千円																																																																																															
計	79,353																																																																																															
建物	33,714千円																																																																																															
機械及び装置	1,619																																																																																															
工具、器具及び備品	2,317																																																																																															
長期前払費用	1,538																																																																																															
解体撤去費用	20,457																																																																																															
計	59,648																																																																																															
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																													
関東地区 4件	店舗	建物	527,541																																																																																													
		構築物	10,179																																																																																													
中部地区 3件		機械及び装置	4,691																																																																																													
		工具、器具及び備品	738																																																																																													
関西地区 1件		土地	85,298																																																																																													
		長期前払費用	6,892																																																																																													
販売費及び一般管理費	63,627千円																																																																																															
計	63,627																																																																																															
関係会社からの業務受託料	24,828千円																																																																																															
計	24,828																																																																																															
建物	1,024千円																																																																																															
計	1,024																																																																																															
建物	14,919千円																																																																																															
機械及び装置	1,181																																																																																															
工具、器具及び備品	998																																																																																															
長期前払費用	469																																																																																															
解体撤去費用	12,103																																																																																															
計	29,672																																																																																															
建物	11,769千円																																																																																															
構築物	1,641																																																																																															
機械及び装置	704																																																																																															
工具、器具及び備品	2,785																																																																																															
土地	13,497																																																																																															
計	30,398																																																																																															
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																													
関東地区 2件	店舗	建物	45,997																																																																																													
関西地区 2件		機械及び装置	482																																																																																													
九州地区 1件		長期前払費用	767																																																																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	81	148	-	229
合計	81	148	-	229

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加148株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	229	-	-	229
合計	229	-	-	229

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)																							
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高相 当額 (千円)																				
建物	54,230	5,874	48,355	建物	54,230	8,134	46,095																				
機械及び装置	8,282	5,423	2,859	機械及び装置	8,282	5,916	2,366																				
車両運搬具	43,544	27,825	15,719	車両運搬具	32,389	19,669	12,719																				
工具、器具及び 備品	59,218	36,029	23,188	工具、器具及び 備品	59,218	41,302	17,915																				
合計	165,275	75,153	90,122	合計	154,119	75,022	79,097																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,122</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,102</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	25,316千円	1年超	64,805	合計	90,122	支払リース料	27,102千円	減価償却費相当額	27,102	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,097</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,628</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	23,296千円	1年超	55,801	合計	79,097	支払リース料	10,628千円	減価償却費相当額	10,628
1年内	25,316千円																										
1年超	64,805																										
合計	90,122																										
支払リース料	27,102千円																										
減価償却費相当額	27,102																										
1年内	23,296千円																										
1年超	55,801																										
合計	79,097																										
支払リース料	10,628千円																										
減価償却費相当額	10,628																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,312千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">140,884</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">17,405</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,741</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">10,917</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">357,624</td></tr> <tr><td>子会社株式資本組入</td><td style="text-align: right;">1,612</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,739</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,237</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,109千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,660</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 641,576千円 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="margin-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産 182,804千円 固定資産 - 繰延税金資産 458,771千円</p>	役員退職慰労引当金	31,312千円	賞与引当金	140,884	未払事業税否認	17,405	退職給付引当金	4,741	一括償却資産	10,917	減損損失	357,624	子会社株式資本組入	1,612	その他	78,739	合計	643,237	その他有価証券評価差額金	1,109千円	その他	551	合計	1,660	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,328千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127,057</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">28,039</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,532</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">9,326</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">213,883</td></tr> <tr><td>子会社株式資本組入</td><td style="text-align: right;">1,612</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,229</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,009</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">630千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 473,379千円 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="margin-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産 177,492千円 固定資産 - 繰延税金資産 295,887千円</p>	役員退職慰労引当金	33,328千円	賞与引当金	127,057	未払事業税否認	28,039	退職給付引当金	3,532	一括償却資産	9,326	減損損失	213,883	子会社株式資本組入	1,612	その他	57,229	合計	474,009	その他	630千円	合計	630
役員退職慰労引当金	31,312千円																																														
賞与引当金	140,884																																														
未払事業税否認	17,405																																														
退職給付引当金	4,741																																														
一括償却資産	10,917																																														
減損損失	357,624																																														
子会社株式資本組入	1,612																																														
その他	78,739																																														
合計	643,237																																														
その他有価証券評価差額金	1,109千円																																														
その他	551																																														
合計	1,660																																														
役員退職慰労引当金	33,328千円																																														
賞与引当金	127,057																																														
未払事業税否認	28,039																																														
退職給付引当金	3,532																																														
一括償却資産	9,326																																														
減損損失	213,883																																														
子会社株式資本組入	1,612																																														
その他	57,229																																														
合計	474,009																																														
その他	630千円																																														
合計	630																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.31%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.93%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.71%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.50%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.45%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.31%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.93%	住民税均等割額	6.71%	その他	0.50%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.45%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.31%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.21%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.10%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.84%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.78%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.31%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.21%	住民税均等割額	3.10%	その他	0.84%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.78%																						
法定実効税率	40.31%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.93%																																														
住民税均等割額	6.71%																																														
その他	0.50%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.45%																																														
法定実効税率	40.31%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.21%																																														
住民税均等割額	3.10%																																														
その他	0.84%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.78%																																														
<p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、前連結会計年度の40.38%から40.31%に変更しております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>																																															

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	870円37銭	883円29銭
1株当たり当期純利益	41円18銭	41円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	512,629	522,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	512,629	522,685
期中平均株式数(千株)	12,446	12,446

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社百五銀行	283,735	115,196
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	30,289.354	28,381
		株式会社丸栄	52,199.011	5,950
		京浜急行電鉄株式会社	7,312.800	5,323
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,720	5,262
		名古屋鉄道株式会社	17,682	4,721
		株式会社涼仙	2	4,600
		株式会社ラッキータウンテレビ	40	2,000
		くわなりパークルーズ株式会社	14	700
		株式会社三重県四日市畜産公社	350	350
		殿屋株式会社	60	290
株式会社まちづくり桑名	3	150		
小計		403,407.165	172,925	
計		403,407.165	172,925	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,413,282	222,038	380,964 (45,997)	5,254,356	2,029,997	113,726	3,224,358
構築物	140,015	10,225	46,407	103,832	62,353	3,742	41,479
機械及び装置	1,313,618	32,520	38,016 (482)	1,308,122	879,927	47,026	428,194
車両運搬具	6,940	-	-	6,940	6,619	82	320
工具、器具及び備品	1,798,338	36,732	58,509	1,776,561	1,388,564	65,456	387,997
土地	2,353,105	-	60,497	2,292,608	-	-	2,292,608
リース資産	3,090	-	-	3,090	721	257	2,369
建設仮勘定	1,381	87,300	67,362	21,319	-	-	21,319
有形固定資産計	11,029,772	388,817	651,757 (46,479)	10,766,832	4,368,183	230,293	6,398,648
無形固定資産							
借地権	5,690	-	-	5,690	-	-	5,690
ソフトウェア	217,817	9,145	8,654	218,308	80,291	18,398	138,017
ソフトウェア仮勘定	607	21,380	607	21,380	-	-	21,380
電話加入権	11,576	-	-	11,576	-	-	11,576
電信電話専用施設利用権	186	-	-	186	105	3	80
水道施設利用権	580	-	-	580	80	16	499
無形固定資産計	236,457	30,525	9,261	257,721	80,477	18,418	177,244
長期前払費用	280,003	10,109	17,927 (767)	272,185	91,297	14,793	180,888
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 しぐれセンター改修工事 173,674千円
レストラン店舗 1店の出店 33,225千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物 閉鎖店舗資産の売却 297,324千円
レストラン店舗 2店の退店 14,278千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	119,415	6,001	117,960	-	7,456
賞与引当金	349,502	315,199	349,502	-	315,199
役員賞与引当金	22,040	11,700	22,040	-	11,700
役員退職慰労引当金	77,678	5,003	-	-	82,681

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	53,593
預金の種類	
当座預金	2,313,921
普通預金	39,908
定期預金	2,300,000
別段預金	1,216
小計	4,655,047
合計	4,708,640

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
柿安グルメフーズ株式会社	348,761
株式会社大丸	329,484
株式会社小田急百貨店	224,422
イオンリテール株式会社	161,111
株式会社そごう・西武	158,864
その他	1,350,443
合計	2,573,087

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 151
2,514,572	15,458,252	15,399,737	2,573,087	85.68	24.848日

ハ．商品及び製品

品名	金額(千円)
食料品	2,782
しぐれ煮	61,257
精肉	35,434
その他	64,306
合計	163,780

ニ．仕掛品

品名	金額（千円）
しぐれ煮	63,701
精肉	63,619
料理用牛肉	2,302
その他	11,813
合計	141,437

ホ．原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
牛肉	2,516
しぐれ煮用魚介類	6,901
しぐれ煮用その他原材料	74,117
飲物類	4,465
料理原材料	17,023
包装資材	6,206
その他	33,121
合計	144,352

ヘ．差入保証金

相手先	金額（千円）
三井不動産株式会社	178,780
東神開発株式会社	74,650
横浜ダイヤビルマネジメント株式会社	69,562
株式会社相鉄ビルマネジメント	58,500
イオンリテール株式会社	51,125
その他	414,732
合計	847,351

負債の部
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠食品株式会社	193,892
米久株式会社	110,419
スターゼン東日本販売株式会社	80,010
タケダハム株式会社	64,865
有限会社ワールドウィング	48,887
その他	563,512
合計	1,061,589

ロ．未払費用

相手先	金額(千円)
給与手当	731,492
社会保険料	175,838
合計	907,331

ハ．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社百五銀行	770,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	410,000
株式会社みずほ銀行	180,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	127,500
合計	1,487,500

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に対し、年1回、以下の基準により贈呈する。 所有株式数100株以上の株主に対し、「レストラン・お惣菜店ご利用券」1,000円相当を1枚 所有株式数500株以上の株主に対し、「レストラン・お惣菜店ご利用券」1,000円相当を5枚 所有株式数1,000株以上の株主に対し、「柿安グルメフリーチョイス引換券」10,000円相当を1枚 所有株式数3,000株以上の株主に対し、「柿安グルメフリーチョイス引換券」10,000円相当を2枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
平成21年11月13日東海財務局長に提出
事業年度（第40期）（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第41期）（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）平成21年12月18日東海財務局長に提出。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年12月18日東海財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年12月25日東海財務局長に提出
事業年度（第41期）（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第42期第1四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社 柿安本店
取締役会 御中

平成21年12月18日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社柿安本店の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社柿安本店が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社 柿安本店
取締役会 御中

平成22年5月28日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成21年10月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社柿安本店の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社柿安本店が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社 柿安本店
取締役会 御中

平成 2 1 年 1 2 月 1 8 日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成 2 0 年 1 0 月 1 日から平成 2 1 年 9 月 3 0 日までの第 4 1 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店の平成 2 1 年 9 月 3 0 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社 柿安本店
取締役会 御中

平成22年5月28日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成21年10月1日から平成22年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。